

横浜市の財政状況

～ 平成 29 年度決算財務書類 ～

財政局

横浜市の財政状況 ～平成29年度決算財務書類～

目次

はじめに ～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～	2
〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保と、公共施設のマネジメントと保有資産の有効活用の推進〕	

平成29年度決算 財務書類

・ 財務書類4表の内容・見方	4
・ (参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い	7
・ 平成29年度決算 一般会計財務書類の概要	8
・ 一般会計財務書類	10
・ 特別会計財務書類	14
〔国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計〕	
・ 全会計財務書類	78
〔全会計財務書類は、一般会計、特別会計、企業会計を合計した表(会計間で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、企業会計毎の財務諸表は、「平成29年度横浜市地方公営企業決算等」に記載しています。〕	
・ 連結財務書類	82
〔連結財務書類は、全会計財務書類に本市の出資する外郭団体等を合計した表(会計間と団体間で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、連結対象の団体名一覧は86ページに掲載しています。〕	

資料編

・ 会計別 平成29年度・28年度増減比較	88
〔一般会計、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計〕	
・ 平成29年度決算に基づく財政指標①	106
・ 平成29年度決算に基づく財政指標②	107
・ 横浜市中期4か年計画2014～2017 最終振り返り(財政運営)	108

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 10～85 ページ及び 88～105 ページに掲載している財務書類において、各科目に百万円未満の端数が生じているものは「0」と表記しています。

※ 財務書類は国の示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

※ 財務書類にかかる注記、附属明細書をホームページに掲載しています。

(ホームページ・アドレス) <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/zaimusyohyou/>

はじめに

～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～

〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保と、公共施設のマネジメントと〕
〔保有資産の有効活用の推進〕

自治体の財政は、予算や決算などから成ります。そして、市民の皆様からの市税収入等をもとに、子育て、教育、福祉、まちづくりなど、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っています。

これらの活動に係るお金の出入り等については、地方自治法を踏まえ、一般会計、特別会計、公営企業会計の予算・決算において、それぞれ必要な調書(※)を作成・公表し、議会の議決を経ています。

(※) 歳入歳出予算議案、歳入歳出予算事項別明細書、主要事業の予算執行実績報告、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、監査委員の決算審査意見書

独立採算を原則とする企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同様の企業会計方式に基づき、貸借対照表、損益計算書等の作成が義務づけられ、1年間の活動が決算書類として見える化されています。

昭和の高度経済成長期等、人口急増を反映した税収拡大時には、市税等の使い道について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件を満たすことはできていました。しかしながら、現在のように、かつてのような右肩上がりの税収が期待できなくなり、急速に進展する高齢化や、本市でも直面する人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道、港湾施設等の都市インフラや、学校、市営住宅、市民利用施設など、本市の公共施設が本格的な保全・更新を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

本市では、平成26年に制定した「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づき、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を財政運営の基本方針とし、財政目標(第4条)や目標達成に向けた取組(第5条)を掲げながら計画的に財政運営を行い、毎年度、予算や決算では議会のチェック・議決を頂いています。こうした取組の一環として、これまでの行政活動や財政運営の状況等を財務書類として取りまとめ、28年度決算から議会審査にあわせて公表しています。また、29年度決算からは、前年度財務書類との増減比較も新たに行っています。

今後、財務書類も参考に財政状況をより見える化し、一般会計等の決算など、本市財政の透明性・客観性を高めていくとともに、厳しい財政状況が続く中、限られた財源をより効果的・効率的に活用していきます。財務書類の作成・公表にあわせ、引き続き、事業別の行政コスト計算書の公表にも取り組んでいきます。

また、時代の変化にあわせ、柔軟かつ持続的に行政サービス等を提供していくことができるよう、この間蓄積してきた本市の公共施設や保有資産について、この度の固定資産台帳等に基づく財務書類からの客観的な指標も参考にしながら、横浜市公共施設管理方針や横浜市資産活用基本方針等をもとに、「公共施設のマネジメント」「保有資産の有効活用」を進め、将来世代に資産を引き継いでいきます。

財政状況の「見える化」による 透明性・客観性の確保

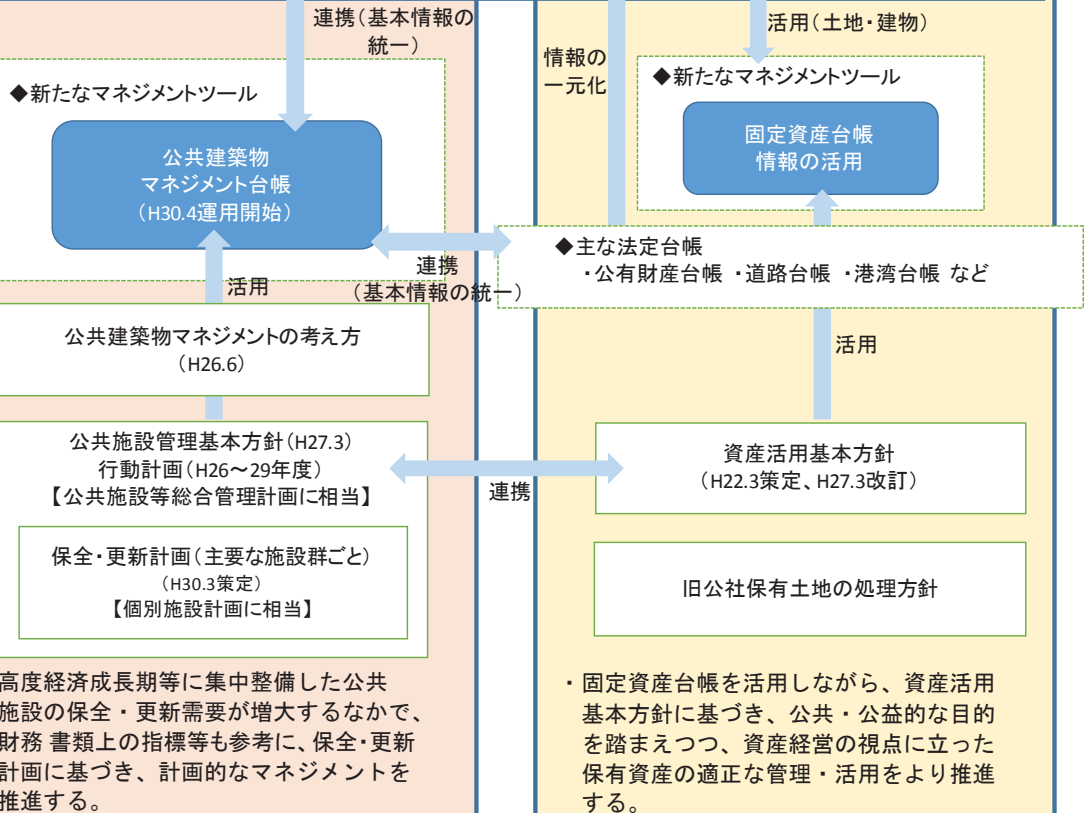
・一般会計の決算など、統一的な基準による財務書類も参考に、本市財政の透明性・客観性をより高めていくとともに、限られた財源をより効果的・効率的に活用する。事業別行政コスト計算書の公表により、各事業の検証・改善につなげる。

- ◆主な法定資料
 - ・歳入歳出予算議案・歳入歳出予算事項別明細書
 - ・歳入歳出決算書・主要事業の予算執行実績報告書
 - ・歳入歳出決算事項別明細書 など

補完

◆新たなマネジメントツール

統一的な基準による財務書類
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)
固定資産台帳



公共施設のマネジメントの推進

保有資産の有効活用の推進

財務書類4表の内容・見方

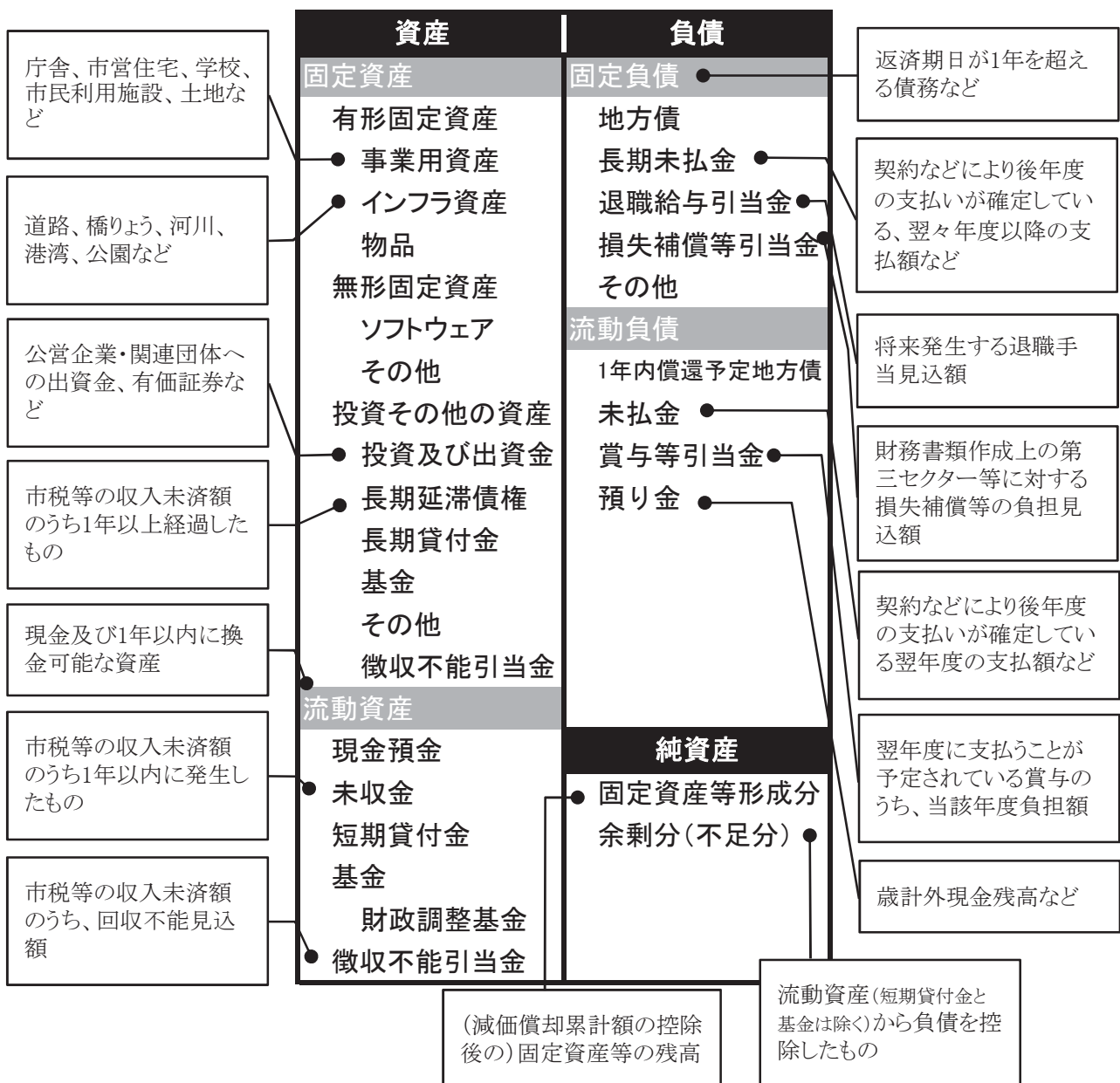
本市では、平成28年度決算から、国からの要請も踏まえ、「統一的な基準」による財務書類を作成します。統一的な基準で作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮(決算統計データ活用からの脱却)、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、本市における一般会計の財務書類4表の内容・見方です。

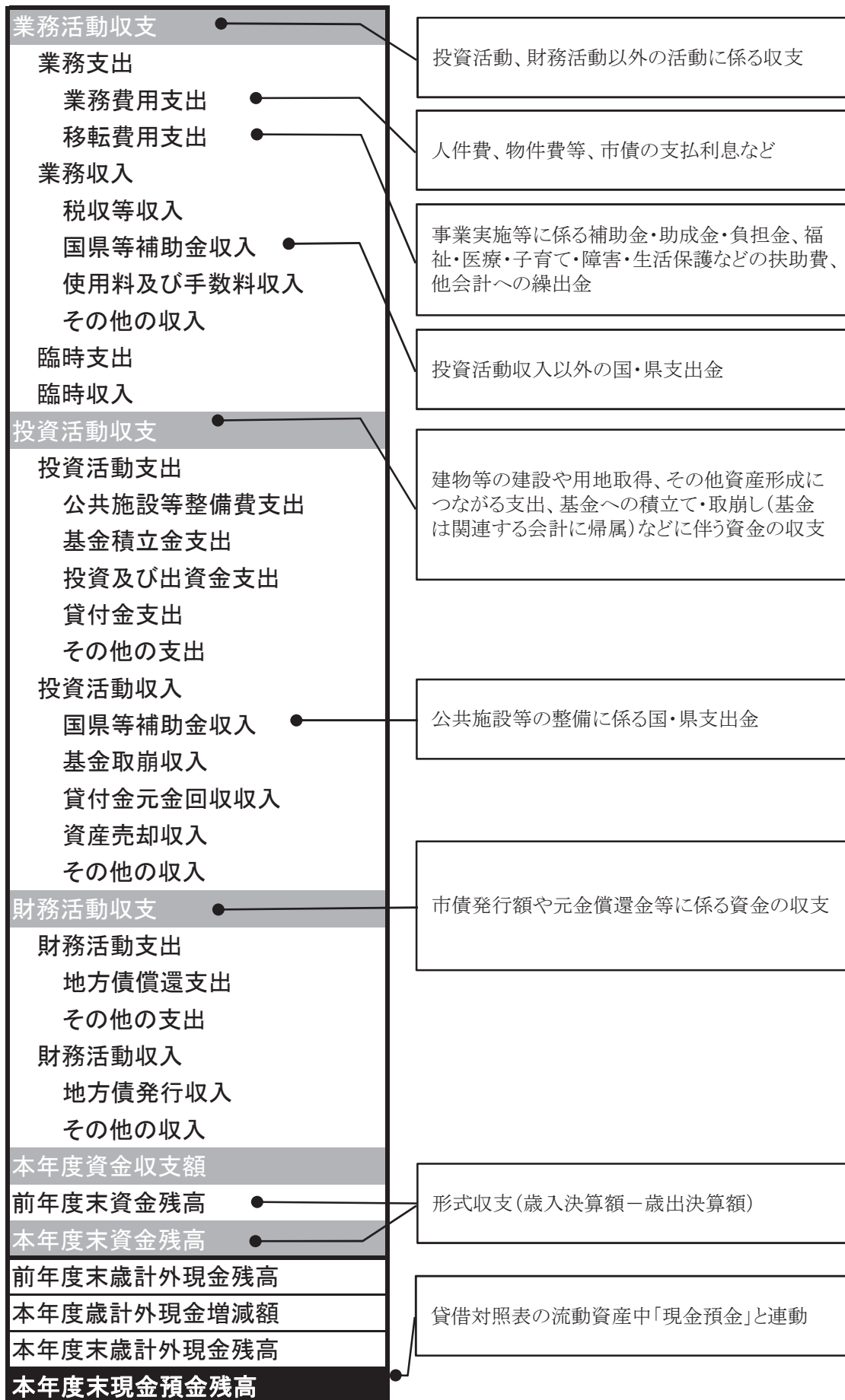
※上記の趣旨を踏まえ、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)に基づき作成しています。

http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/standard_manual.html

■貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。



■ 資金収支計算書 収支活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金(現金)の流れを表しています。



■ **行政コスト計算書** 会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等(現金収支を伴わない費用を含む)を表しています。

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額		翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)
退職手当引当金繰入額		当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
その他		
物件費等		
物件費		消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
維持補修費		
減価償却費		公共施設等の維持修繕経費
その他		
その他の業務費用		
支払利息		固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用		市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
補助金等		
社会保障給付		事業実施に係る補助金、助成金、負担金
他会計への繰出金		
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失		災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額(投資損失負担見込額)
臨時利益		
資産売却益		資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額(損失補償負担見込額)
その他		
純行政コスト		

■ **純資産変動計算書** 会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高		
純行政コスト(▲)		行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
財源		
税金等		市税、県税交付金、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金		
本年度差額		
固定資産の変動等(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		国・県支出金
資産評価差額		資産除売却損益
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など
その他		
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		貸借対照表の「純資産」と連動

(参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い

地方公会計は、地方自治法に基づく現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に俯瞰できる財務書類を作成・公表し、市民の皆様や議会などへの財政情報のわかりやすい提供と財政運営の一層の効率化・適正化を図ること等を目的としています。

一方、民間企業は、会計年度ごとに財務諸表を公表し、利益の獲得や資金の調達等をしながら、持続的な企業活動を行っています。

地方自治体においても、近年では自治体経営とも言われるように、経営的な視点に基づいたより効率的・効果的な行財政運営が求められていますが、民間企業と地方自治体では、例えば以下のように、その「目的」や「費用と収益」「行政コストと税収」との対応関係に相違があります。

《会計処理の目的》

○企業

企業の目的は利益の追求であり、得られた利益を出資者（株主）に還元することが重要であるため、会計においても利益の計算が最も重要となる。

○自治体

自治体においては利益の追求ではなく、住民の福祉の増進が目的である。ただし、税金をもとに行政サービスを行うため、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。

《費用と収益の対応関係、税収の性格》

○企業

費用は収益を得るために使われたものであり、費用と収益は明確な対応関係がある。

○自治体

行政サービスを提供することと税収との間に明確な対応関係はない。

こうしたことから、地方公会計における財務書類では、

- ・費用と収益の対応関係を表す「損益計算書」に代わって、費用を主に表す「行政コスト計算書」
- ・地方自治体は、今いる住民だけでなく、将来の住民の福祉の増進ということも考えて財政運営を行う必要があることから、「株主資本等変動計算書」に代わって、会計期間中のフロー活動などにより、純資産がどのように変動したかを示す「純資産変動計算書」

を作成・公表するなど、民間企業の財務諸表とは異なるところがあります。

	公会計における財務書類		企業会計における財務諸表
貸借対照表 (BS)	年度末における地方公共団体の財産状況を示すもの	貸借対照表 (B/S)	一定時点(通常は期末)における企業の財産状況を示すもの
資金収支 計算書 (CF)	一会計期間における <u>資金の増減の状況を業務活動(投資活動及び財務活動以外の業務)、投資活動(公共施設等整備)、財務活動(地方債発行・償還等)</u> の区別に示すもの	キャッシュ・ フロー計算書	一会計期間における資金の増減の状況を営業活動、投資活動(固定資産の取得・処分等)、財務活動(資金調達)の区別に示すもの
行政コスト 計算書 (PL)	一会計期間の <u>行政サービスの提供にかかった費用と、サービスの対価として得られた使用料等の状況を示すもの</u>	損益計算書 (P/L)	一会計期間における企業の経営成績、どのような原因でいくら利益を得たか(損失を被ったか)を示すもの
純資産 変動計算書 (NW)	前年度末の <u>純資産(貸借対照表の資産と負債の差)</u> が、会計期間中にかかった <u>行政コスト</u> や得られた <u>税収等のフロー活動により、どのように変動したか</u> を示すもの	株主資本等 変動計算書	企業の最終的な利益である「当期純利益」を、配当や積立など何にどれくらい使ったか、一会計期間における変動を示すもの

平成29年度決算 一般会計財務書類の概要

～29年度財務書類のポイントを財政運営との関係にも触れながら記載しました～

《貸借対照表》

- 29年度末の有形固定資産は8兆5,546億円で、約7割が道路・橋りょうなどのインフラ資産、約3割が学校、市営住宅、市民利用施設などの事業用資産です。投資その他の資産8,234億円の主なものは下水道事業への出資金(1,545億円)、市営地下鉄事業への出資金(2,127億円)や横浜環状道路整備等に係る出資金(753億円)です。
- 流動資産530億円のうち、未収金の主なものは市税(29億円)や生活保護費負担金(9億円)です。
- 固定負債2兆7,150億円は市債(2兆3,994億円)のほか債務負担行為に基づく後年度支出予定額である長期未払金(261億円)や退職手当引当金(2,277億円)などです。
- 資産と負債の差引である純資産6兆5,679億円は、これまでに形成された固定資産等であり、将来にわたって、市民サービスに寄与するものです。

- (参考)
- ・市民一人あたり有形固定資産残高 ②229万円(②227万円)
 - ・市民一人あたり市債残高 ②68万円(②68万円)
 - ・将来負担比率 ②145.6%(②160.7%)

★横浜の成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、中長期的な視点を持って市債を活用していく必要があります。これからも横浜方式のプライマリーバランスによる計画的な市債活用を図りながら、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、一般会計が対応する借入金残高を管理し、施策の推進と財政の健全性の維持の両立に取り組めます。

《資金収支計算書》

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは福祉、医療、子育てなどの社会保障給付(4,395億円)、他会計への繰出金(2,033億円)のうち国民健康保険・介護・後期高齢者医療への繰出金1,036億円、人件費(3,547億円)、収入の主なものは税金等(9,993億円)、国県等補助金(3,539億円)です。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備(1,277億円)、基金への積立(183億円)、収入の主なものは国県等補助金(192億円)、基金の取崩し(90億円)、みなとみらい21中央地区20街区MICE施設におけるホテル敷地(70億円)やみなとみらい55-1街区の土地(47億円)などの資産売却収入です。
- 財務活動収支のうち、収入の主なものは市債発行収入(1,490億円)です。支出の主なものは、定時償還債等の元金相当額(720億円)です(一般会計の財務書類では、定時償還債等の元金相当額を一般会計から直接償還するという仕組みを行っています)。

- (参考)
- ・市税収入額 ②7,271億円(②7,208億円)
 - ・市債発行額 ②1,490億円(②1,509億円)
 - ・実質公債費比率 ②13.3%(②16.5%)

★市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付けなどの有効活用、国庫補助事業の積極活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、PFI等多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的に進めていきます。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資産 9兆4,452億円		負債 2兆8,773億円	
固定資産	9兆3,923億円	固定負債	2兆7,150億円
有形固定資産*	8兆5,546億円	地方債	2兆3,994億円
事業用資産	2兆5,079億円	長期未払金	261億円
インフラ資産	6兆320億円	退職手当引当金	2,277億円
物品	148億円	損失補償等引当金	572億円
無形固定資産	142億円	その他	46億円
投資その他の資産	8,234億円	流動負債	1,624億円
流動資産	530億円	1年内償還予定地方債	1,309億円
現金預金	206億円	未払金	15億円
未収金	43億円	賞与等引当金	260億円
短期貸付金	20億円	預り金	39億円
財政調整基金	262億円	純資産 6兆5,679億円	
徴収不能引当金	▲2億円	固定資産等形成分	9兆4,205億円
		余剰分(不足分)	▲2兆8,526億円

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

業務活動収支	256億円
支出合計	1兆4,053億円
収入合計	1兆4,309億円
投資活動収支	▲1,029億円
支出合計	1,922億円
収入合計	893億円
財務活動収支	831億円
支出合計	739億円
収入合計	1,570億円
本年度資金収支額	58億円
前年度末資金残高	109億円
本年度末資金残高	166億円
前年度末歳計外現金残高	22億円
本年度歳計外現金増減額	17億円
本年度末歳計外現金残高	39億円
本年度末現金預金残高	206億円

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※市民一人あたりの指標では、平成30年3月末の住民基本台帳人口(3,740,008人)を用いて分析しています。

行政コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常費用	1兆5,869億円
業務費用	7,644億円
人件費	4,495億円 (うち引当金繰入額1,222億円)
物件費等	2,761億円 (うち減価償却費867億円)
その他の業務費用	388億円
移転費用	8,225億円
補助金等	1,794億円
社会保障給付	4,395億円
他会計への繰出金	2,033億円
その他	3億円
経常収益	777億円
使用料及び手数料	473億円
その他	304億円
純経常行政コスト	1兆5,092億円
臨時損失	6億円
臨時利益	118億円
純行政コスト	1兆4,979億円

《行政コスト計算書》

- 経常費用1兆5,869億円のうち、全体の約5割弱が人件費(引当金繰入額含む)や物件費などの業務費用、約5割強が社会保障給付などの移転費用です。
- 業務費用のうち、物件費等の主なものは区庁舎・区民利用施設管理費(104億円)、学校給食物資購入費(89億円)です。移転費用のうち、補助金等の主なものは、下水道事業への繰出金(435億円)や公立大学法人横浜市立大学への運営補助金(125億円)で、社会保障給付の主なものは生活保護費(1,280億円)、保育・教育給付費(1,102億円)です。他会計への繰出金の主なものは減債基金積立金(795億円)です。
- 臨時損失は資産の除売却損(6億円)です。臨時利益の主なものは、第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額の減少分(71億円)です。
- 基礎的自治体としての日々の行政活動に実際に要したコストに、各引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコスト等も考慮した純行政コストは1兆4,979億円となりました。

(参考)

・市民一人あたり純行政コスト ②9400,510円(②9340,343円)

★厳しい財政状況の中でも、市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していけるよう、行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業見直し、民営化・委託化の推進、外郭団体への財政支援の見直し、受益者負担の適正化など、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、あらゆる角度から経費のさらなる縮減や財源確保に取り組めます。

純資産変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	6兆6,628億円	9兆4,099億円	▲2兆7,471億円
純行政コスト (▲)	▲1兆4,979億円		▲1兆4,979億円
財源	1兆3,720億円		1兆3,720億円
税金等	9,988億円		9,988億円
国県等 補助金	3,731億円		3,731億円
本年度差額	▲1,259億円		▲1,259億円
固定資産等 の変動		575億円	▲575億円
無償所管換等・その他	152億円	152億円	
その他	158億円	▲621億円	779億円
本年度純資 産変動額	▲949億円	106億円	▲1,055億円
本年度末 純資産残高	6兆5,679億円	9兆4,205億円	▲2兆8,526億円

《純資産変動計算書》

- 29年度は、純行政コスト1兆4,979億円に対し、税金等9,988億円や国県等補助金3,731億円の財源があり、本年度差額は▲1,259億円となりました。
- 29年度の純資産の変動として、固定資産等の変動は、横浜環状北西線(419億円)や日産スタジアムの照明施設更新工事(40億円)及び改修工事(44億円)、市庁舎移転新築工事(31億円)などによる増加や、みなとみらい21中央地区20街区MICE施設におけるホテル敷地売却(取得価額62億円)やみなとみらい55-1街区の土地売却(取得価額39億円)などによる減少などです。無償所管換等・その他152億円は、寄附受け(85億円)などです。その他158億円の主なものは、公営企業会計への出資金の修正による減(▲621億円)や、満期一括償還債の償還元金相当額(697億円)です(一般会計の財務書類では、満期一括償還債の償還元金相当額を減債基金から一般会計に繰り戻し償還するという仕訳を行っています)。

★減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で考えると、税金等の当該年度の財源よりコストの方が大きいという状況です。本市ではかねてより、中期的な視点で財政運営に取り組んでいるところですが、世代間負担の公平性の一層の確保のためにも、今後はフルコストの視点もより考慮した財政運営を進めていく必要があります。

一般会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,392,251	固定負債	2,714,972
有形固定資産	8,554,642	地方債	2,399,384
事業用資産	2,507,886	長期未払金	26,097
土地	1,602,582	退職手当引当金	227,681
立木竹	-	損失補償等引当金	57,185
建物	1,938,802	その他	4,625
建物減価償却累計額	△ 1,143,238	流動負債	162,368
工作物	220,077	1年内償還予定地方債	130,928
工作物減価償却累計額	△ 137,650	未払金	1,509
船舶	2,715	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受金	-
浮標等	2,056	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,836	賞与等引当金	25,997
航空機	3,559	預り金	3,934
航空機減価償却累計額	△ 2,735	その他	-
その他	1,948	負債合計	2,877,341
その他減価償却累計額	△ 4	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,324	固定資産等形成分	9,420,506
インフラ資産	6,031,979	余剰分(不足分)	△ 2,852,619
土地	4,924,220		
建物	162,889		
建物減価償却累計額	△ 70,526		
工作物	1,722,661		
工作物減価償却累計額	△ 884,073		
その他	687		
その他減価償却累計額	△ 166		
建設仮勘定	176,286		
物品	45,228		
物品減価償却累計額	△ 30,451		
無形固定資産	14,170		
ソフトウェア	6,188		
その他	7,982		
投資その他の資産	823,439		
投資及び出資金	683,299		
有価証券	89,140		
出資金	594,159		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,656		
長期延滞債権	9,967		
長期貸付金	121,822		
基金	12,663		
減債基金	-		
その他	12,663		
その他	399		
徴収不能引当金	△ 1,055		
流動資産	52,977		
現金預金	20,581		
未収金	4,338		
短期貸付金	2,009		
基金	26,247		
財政調整基金	26,247		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 197		
資産合計	9,445,228	純資産合計	6,567,888
		負債及び純資産合計	9,445,228

一般会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,405,311
業務費用支出	582,835
人件費支出	354,653
物件費等支出	189,383
支払利息支出	29,935
その他の支出	8,864
移転費用支出	822,476
補助金等支出	179,364
社会保障給付支出	439,516
他会計への繰出支出	203,340
その他の支出	255
業務収入	1,430,939
税込等収入	999,325
国県等補助金収入	353,948
使用料及び手数料収入	47,331
その他の収入	30,336
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	192,246
公共施設等整備費支出	127,725
基金積立金支出	18,341
投資及び出資金支出	7,823
貸付金支出	2,440
その他の支出	35,917
投資活動収入	89,309
国県等補助金収入	19,181
基金取崩収入	9,015
貸付金元金回収収入	6,355
資産売却収入	18,841
その他の収入	35,917
投資活動収支	△ 102,936
【財務活動収支】	
財務活動支出	73,925
地方債償還支出	71,972
その他の支出	1,953
財務活動収入	156,990
地方債発行収入	148,990
その他の収入	8,000
財務活動収支	83,065
本年度資金収支額	5,757
前年度末資金残高	10,890
本年度末資金残高	16,646
前年度末歳計外現金残高	2,232
本年度歳計外現金増減額	1,702
本年度末歳計外現金残高	3,934
本年度末現金預金残高	20,581

一般会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,586,869
業務費用	764,394
人件費	449,505
職員給与費	309,952
賞与等引当金繰入額	25,997
退職手当引当金繰入額	96,199
その他	17,357
物件費等	276,084
物件費	173,911
維持補修費	15,471
減価償却費	86,701
その他	1
その他の業務費用	38,805
支払利息	29,935
徴収不能引当金繰入額	6
その他	8,864
移転費用	822,476
補助金等	179,364
社会保障給付	439,516
他会計への繰出金	203,340
その他	255
経常収益	77,684
使用料及び手数料	47,261
その他	30,422
純経常行政コスト	1,509,186
臨時損失	567
災害復旧事業費	-
資産除売却損	567
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,841
資産売却益	4,583
その他	7,258
純行政コスト	1,497,911

一般会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,662,825	9,409,932	△ 2,747,107
純行政コスト(△)	△ 1,497,911		△ 1,497,911
財源	1,371,972		1,371,972
税金等	998,843		998,843
国県等補助金	373,129		373,129
本年度差額	△ 125,939		△ 125,939
固定資産等の変動(内部変動)		57,505	△ 57,505
有形固定資産等の増加		383,475	△ 383,475
有形固定資産等の減少		△ 331,382	331,382
貸付金・基金等の増加		22,828	△ 22,828
貸付金・基金等の減少		△ 17,416	17,416
資産評価差額	124	124	
無償所管換等	15,056	15,056	
その他	15,821	△ 62,111	77,932
本年度純資産変動額	△ 94,937	10,575	△ 105,512
本年度末純資産残高	6,567,888	9,420,506	△ 2,852,619

国民健康保険事業費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,289	固定負債	1,612
有形固定資産	1	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,608
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	3
建物減価償却累計額	-	流動負債	205
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	205
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,817
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,289
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	15,263
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 3		
無形固定資産	469		
ソフトウェア	469		
その他	-		
投資その他の資産	2,819		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,572		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,753		
流動資産	17,080		
現金預金	13,151		
未収金	3,929		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	20,370	純資産合計	18,553
		負債及び純資産合計	20,370

国民健康保険事業費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	372,393
業務費用支出	8,916
人件費支出	2,420
物件費等支出	3,713
支払利息支出	0
その他の支出	2,784
移転費用支出	363,477
補助金等支出	363,477
社会保障給付支出	-
その他の支出	0
業務収入	375,958
税込等収入	290,314
国県等補助金収入	84,480
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,164
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	472
公共施設等整備費支出	472
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 472
【財務活動収支】	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1
本年度資金収支額	3,090
前年度末資金残高	10,060
本年度末資金残高	13,151

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	13,151

国民健康保険事業費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	372,450
業務費用	8,973
人件費	2,358
職員給与費	1,816
賞与等引当金繰入額	205
退職手当引当金繰入額	-
その他	338
物件費等	3,831
物件費	3,713
維持補修費	-
減価償却費	118
その他	-
その他の業務費用	2,784
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,784
移転費用	363,477
補助金等	363,477
社会保障給付	-
その他	0
経常収益	2,563
使用料及び手数料	-
その他	2,563
純経常行政コスト	369,886
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	369,886

国民健康保険事業費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,659	4,899	12,760
純行政コスト(△)	△ 369,886		△ 369,886
財源	371,252		371,252
税金等	286,773		286,773
国県等補助金	84,480		84,480
本年度差額	1,366		1,366
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,137	1,137
有形固定資産等の増加		6,901	△ 6,901
有形固定資産等の減少		△ 8,038	8,038
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 472	△ 472	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	893	△ 1,610	2,503
本年度末純資産残高	18,553	3,289	15,263

介護保険事業費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,704	固定負債	1,751
有形固定資産	28	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,722
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	29
建物減価償却累計額	-	流動負債	296
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	296
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,047
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	16,704
土地	-	余剰分(不足分)	1,047
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	48		
物品減価償却累計額	△ 20		
無形固定資産	590		
ソフトウェア	590		
その他	-		
投資その他の資産	16,086		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	680		
長期貸付金	-		
基金	15,733		
減債基金	-		
その他	15,733		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 326		
流動資産	3,094		
現金預金	2,783		
未収金	624		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 313		
資産合計	19,798	純資産合計	17,751
		負債及び純資産合計	19,798

介護保険事業費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	264,762
業務費用支出	13,709
人件費支出	3,643
物件費等支出	8,054
支払利息支出	0
その他の支出	2,012
移転費用支出	251,052
補助金等支出	250,610
社会保障給付支出	442
その他の支出	-
業務収入	266,265
税込等収入	172,654
国県等補助金収入	93,424
使用料及び手数料収入	21
その他の収入	166
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,503
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,234
公共施設等整備費支出	176
基金積立金支出	9,058
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,234
【財務活動収支】	
財務活動支出	209
地方債償還支出	200
その他の支出	9
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 209
本年度資金収支額	△ 7,940
前年度末資金残高	10,723
本年度末資金残高	2,783

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,783

介護保険事業費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	265,278
業務費用	14,226
人件費	3,732
職員給与費	1,982
賞与等引当金繰入額	296
退職手当引当金繰入額	195
その他	1,259
物件費等	8,168
物件費	8,054
維持補修費	-
減価償却費	114
その他	-
その他の業務費用	2,325
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	313
その他	2,012
移転費用	251,052
補助金等	250,610
社会保障給付	442
その他	-
経常収益	265
使用料及び手数料	21
その他	245
純経常行政コスト	265,013
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	265,013

介護保険事業費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,016	7,742	9,274
純行政コスト(△)	△ 265,013		△ 265,013
財源	265,651		265,651
税金等	172,226		172,226
国県等補助金	93,424		93,424
本年度差額	638		638
固定資産等の変動(内部変動)		8,865	△ 8,865
有形固定資産等の増加		1,020	△ 1,020
有形固定資産等の減少		△ 1,212	1,212
貸付金・基金等の増加		9,058	△ 9,058
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	97	97	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	735	8,962	△ 8,227
本年度末純資産残高	17,751	16,704	1,047

後期高齢者医療事業費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120	固定負債	320
有形固定資産	2	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	317
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	3
建物減価償却累計額	-	流動負債	42
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	362
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	120
土地	-	余剰分(不足分)	142
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 3		
無形固定資産	26		
ソフトウェア	26		
その他	-		
投資その他の資産	91		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	140		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49		
流動資産	504		
現金預金	299		
未収金	205		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	624	純資産合計	262
		負債及び純資産合計	624

後期高齢者医療事業費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	73,452
業務費用支出	832
人件費支出	500
物件費等支出	261
支払利息支出	0
その他の支出	70
移転費用支出	72,620
補助金等支出	72,620
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	73,341
税込等収入	73,264
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	78
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 110
【投資活動収支】	
投資活動支出	27
公共施設等整備費支出	27
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 27
【財務活動収支】	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1
本年度資金収支額	△ 138
前年度末資金残高	437
本年度末資金残高	299

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	299

後期高齢者医療事業費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	73,530
業務費用	910
人件費	570
職員給与費	338
賞与等引当金繰入額	42
退職手当引当金繰入額	75
その他	116
物件費等	263
物件費	261
維持補修費	-
減価償却費	2
その他	-
その他の業務費用	77
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	7
その他	70
移転費用	72,620
補助金等	72,620
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	78
使用料及び手数料	-
その他	78
純経常行政コスト	73,452
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	73,452

後期高齢者医療事業費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	518	172	346
純行政コスト(△)	△ 73,452		△ 73,452
財源	73,196		73,196
税金等	73,196		73,196
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 256		△ 256
固定資産等の変動(内部変動)		△ 52	52
有形固定資産等の増加		228	△ 228
有形固定資産等の減少		△ 281	281
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 256	△ 52	△ 203
本年度末純資産残高	262	120	142

港湾整備事業費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,044	固定負債	37,126
有形固定資産	17,712	地方債等	37,111
事業用資産	10,882	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	16
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	3,904
工作物	-	1年内償還予定地方債等	3,894
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	41,030
建設仮勘定	10,882	【純資産の部】	
インフラ資産	6,830	固定資産等形成分	42,110
土地	3,928	余剰分(不足分)	△ 38,679
建物	16,738		
建物減価償却累計額	△ 15,102		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,266		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	-		
投資その他の資産	23,324		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	23,324		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,417		
現金預金	2,351		
未収金	-		
短期貸付金	1,066		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	44,461	純資産合計	3,431
		負債及び純資産合計	44,461

港湾整備事業費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,314
業務費用支出	1,148
人件費支出	130
物件費等支出	856
支払利息支出	161
その他の支出	1
移転費用支出	166
補助金等支出	2
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	123
その他の支出	41
業務収入	1,482
税込等収入	68
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,224
その他の収入	190
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	168
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,159
公共施設等整備費支出	4,048
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,111
その他の支出	-
投資活動収入	711
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	711
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,448
【財務活動収支】	
財務活動支出	686
地方債償還支出	686
その他の支出	-
財務活動収入	7,485
地方債発行収入	7,485
その他の収入	-
財務活動収支	6,799
本年度資金収支額	△ 480
前年度末資金残高	2,832
本年度末資金残高	2,351

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,351

港湾整備事業費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,652
業務費用	1,487
人件費	127
職員給与費	117
賞与等引当金繰入額	10
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	1,197
物件費	485
維持補修費	371
減価償却費	341
その他	-
その他の業務費用	162
支払利息	161
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	166
補助金等	2
社会保障給付	-
他会計への繰出金	123
その他	41
経常収益	1,414
使用料及び手数料	1,224
その他	190
純経常行政コスト	238
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	238

港湾整備事業費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,704	35,107	△ 31,403
純行政コスト(△)	△ 238		△ 238
財源	68		68
税金等	68		68
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 170		△ 170
固定資産等の変動(内部変動)		7,106	△ 7,106
有形固定資産等の増加		5,587	△ 5,587
有形固定資産等の減少		△ 1,880	1,880
貸付金・基金等の増加		5,177	△ 5,177
貸付金・基金等の減少		△ 1,777	1,777
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 103	△ 103	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 273	7,003	△ 7,276
本年度末純資産残高	3,431	42,110	△ 38,679

中央卸売市場費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,924	固定負債	6,337
有形固定資産	30,878	地方債等	5,889
事業用資産	30,269	長期未払金	-
土地	11,913	退職手当引当金	448
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,559	その他	-
建物減価償却累計額	△ 28,760	流動負債	291
工作物	1,693	1年内償還予定地方債等	247
工作物減価償却累計額	△ 367	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,628
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	230	固定資産等形成分	30,924
インフラ資産	610	余剰分(不足分)	△ 6,009
土地	6		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	776		
工作物減価償却累計額	△ 172		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	6		
物品減価償却累計額	△ 6		
無形固定資産	20		
ソフトウェア	-		
その他	20		
投資その他の資産	25		
投資及び出資金	25		
有価証券	25		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 0		
流動資産	619		
現金預金	618		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,543	純資産合計	24,915
		負債及び純資産合計	31,543

中央卸売市場費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,440
業務費用支出	2,302
人件費支出	487
物件費等支出	1,590
支払利息支出	28
その他の支出	196
移転費用支出	138
補助金等支出	97
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	16
その他の支出	26
業務収入	2,245
税込等収入	300
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,365
その他の収入	580
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 195
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,077
公共施設等整備費支出	1,077
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,077
【財務活動収支】	
財務活動支出	251
地方債償還支出	251
その他の支出	-
財務活動収入	1,188
地方債発行収入	1,188
その他の収入	-
財務活動収支	937
本年度資金収支額	△ 335
前年度末資金残高	953
本年度末資金残高	618

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	618

中央卸売市場費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,324
業務費用	3,186
人件費	438
職員給与費	353
賞与等引当金繰入額	44
退職手当引当金繰入額	-
その他	41
物件費等	2,524
物件費	1,282
維持補修費	308
減価償却費	934
その他	-
その他の業務費用	224
支払利息	28
徴収不能引当金繰入額	-
その他	196
移転費用	138
補助金等	97
社会保障給付	-
他会計への繰出金	16
その他	26
経常収益	1,946
使用料及び手数料	1,366
その他	580
純経常行政コスト	1,379
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,379

中央卸売市場費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,931	30,772	△ 4,842
純行政コスト(△)	△ 1,379		△ 1,379
財源	300		300
税金等	300		300
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 1,079		△ 1,079
固定資産等の変動(内部変動)		143	△ 143
有形固定資産等の増加		4,091	△ 4,091
有形固定資産等の減少		△ 3,948	3,948
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9	9	
その他	54	-	54
本年度純資産変動額	△ 1,016	152	△ 1,168
本年度末純資産残高	24,915	30,924	△ 6,009

中央と畜場費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,664	固定負債	3,237
有形固定資産	8,586	地方債等	3,044
事業用資産	8,586	長期未払金	-
土地	3,684	退職手当引当金	193
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,796	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,894	流動負債	455
工作物	16	1年内償還予定地方債等	432
工作物減価償却累計額	△ 16	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,692
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,664
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,567
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	78		
投資及び出資金	55		
有価証券	55		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5		
長期延滞債権	28		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	125		
現金預金	110		
未収金	15		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,788	純資産合計	5,096
		負債及び純資産合計	8,788

中央と畜場費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,022
業務費用支出	1,963
人件費支出	262
物件費等支出	849
支払利息支出	76
その他の支出	777
移転費用支出	1,059
補助金等支出	1,034
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	25
業務収入	3,688
税込等収入	2,633
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	198
その他の収入	856
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	665
【投資活動収支】	
投資活動支出	306
公共施設等整備費支出	306
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 306
【財務活動収支】	
財務活動支出	425
地方債償還支出	425
その他の支出	-
財務活動収入	39
地方債発行収入	39
その他の収入	-
財務活動収支	△ 386
本年度資金収支額	△ 26
前年度末資金残高	136
本年度末資金残高	110
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	110

中央と畜場費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,281
業務費用	2,222
人件費	290
職員給与費	179
賞与等引当金繰入額	23
退職手当引当金繰入額	45
その他	43
物件費等	1,079
物件費	849
維持補修費	-
減価償却費	230
その他	-
その他の業務費用	853
支払利息	76
徴収不能引当金繰入額	-
その他	777
移転費用	1,059
補助金等	1,034
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	25
経常収益	1,064
使用料及び手数料	205
その他	859
純経常行政コスト	2,217
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16
資産売却益	-
その他	16
純行政コスト	2,201

中央と畜場費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,664	8,560	△ 3,896
純行政コスト(△)	△ 2,201		△ 2,201
財源	2,633		2,633
税金等	2,633		2,633
国県等補助金	-		-
本年度差額	432		432
固定資産等の変動(内部変動)		104	△ 104
有形固定資産等の増加		339	△ 339
有形固定資産等の減少		△ 235	235
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	432	104	329
本年度末純資産残高	5,096	8,664	△ 3,567

母子父子寡婦福祉資金会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,779	固定負債	3,658
有形固定資産	-	地方債	3,658
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,658
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	4,779
土地	-	余剰分(不足分)	△ 2,819
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	-		
投資その他の資産	4,772		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,542		
長期貸付金	3,247		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	839		
現金預金	754		
未収金	86		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	5,618	純資産合計	1,960
		負債及び純資産合計	5,618

母子父子寡婦福祉資金会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35
業務費用支出	17
人件費支出	9
物件費等支出	8
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	18
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	18
その他の支出	-
業務収入	22
税込等収入	22
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 13
【投資活動収支】	
投資活動支出	294
公共施設等整備費支出	5
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	289
その他の支出	-
投資活動収入	618
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	618
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	324
【財務活動収支】	
財務活動支出	36
地方債償還支出	36
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 36
本年度資金収支額	274
前年度末資金残高	479
本年度末資金残高	754

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	754

母子父子寡婦福祉資金会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	36
業務費用	18
人件費	9
職員給与費	1
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	8
物件費等	9
物件費	8
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	18
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	18
その他	-
経常収益	80
使用料及び手数料	-
その他	80
純経常行政コスト	△ 44
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 44

母子父子寡婦福祉資金会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,897	5,006	△ 3,109
純行政コスト(△)	44		44
財源	22		22
税金等	22		22
国県等補助金	-		-
本年度差額	66		66
固定資産等の変動(内部変動)		△ 224	224
有形固定資産等の増加		194	△ 194
有形固定資産等の減少		△ 171	171
貸付金・基金等の増加		633	△ 633
貸付金・基金等の減少		△ 880	880
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 3	△ 3	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	63	△ 227	290
本年度末純資産残高	1,960	4,779	△ 2,819

勤労者福祉共済事業費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90	固定負債	2
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	2
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	90
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	81
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	22		
ソフトウェア	22		
その他	-		
投資その他の資産	68		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	68		
減債基金	-		
その他	68		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	84		
現金預金	77		
未収金	8		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	174	純資産合計	171
		負債及び純資産合計	174

勤労者福祉共済事業費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	386
業務費用支出	386
人件費支出	13
物件費等支出	372
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	400
税込等収入	13
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	386
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14
【投資活動収支】	
投資活動支出	22
公共施設等整備費支出	22
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 22
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 8
前年度末資金残高	85
本年度末資金残高	77

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	77

勤労者福祉共済事業費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	386
業務費用	386
人件費	14
職員給与費	12
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	1
その他	1
物件費等	372
物件費	372
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	387
使用料及び手数料	-
その他	387
純経常行政コスト	△ 1
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 1

勤労者福祉共済事業費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156	68	89
純行政コスト(△)	1		1
財源	13		13
税金等	13		13
国県等補助金	-		-
本年度差額	15		15
固定資産等の変動(内部変動)		22	△ 22
有形固定資産等の増加		29	△ 29
有形固定資産等の減少		△ 7	7
貸付金・基金等の増加		0	△ 0
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15	22	△ 7
本年度末純資産残高	171	90	81

公害被害者救済事業費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190	固定負債	1
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	0
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	0
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	190
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	19
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	190		
投資及び出資金	3		
有価証券	-		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	187		
減債基金	-		
その他	187		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	21		
現金預金	21		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	211	純資産合計	210
		負債及び純資産合計	211

公害被害者救済事業費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35
業務費用支出	6
人件費支出	6
物件費等支出	0
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	29
補助金等支出	26
社会保障給付支出	3
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	15
税込等収入	15
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 20
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	19
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	19
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	19
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 0
前年度末資金残高	21
本年度末資金残高	21
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	21

公害被害者救済事業費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	35
業務費用	6
人件費	6
職員給与費	5
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	-
物件費等	0
物件費	0
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	29
補助金等	26
社会保障給付	3
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	0
使用料及び手数料	-
その他	0
純経常行政コスト	35
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	35

公害被害者救済事業費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	230	210	20
純行政コスト(△)	△ 35		△ 35
財源	15		15
税金等	15		15
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 20		△ 20
固定資産等の変動(内部変動)		△ 19	19
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 19	19
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 20	△ 19	△ 0
本年度末純資産残高	210	190	19

市街地開発事業費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,608	固定負債	-
有形固定資産	6,239	地方債等	-
事業用資産	1,884	長期未払金	-
土地	1,660	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	246	その他	-
建物減価償却累計額	△ 23	流動負債	6,327
工作物	-	1年内償還予定地方債等	6,327
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,327
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,356	固定資産等形成分	18,608
土地	641	余剰分(不足分)	△ 6,327
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,706		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	-		
その他	310		
投資その他の資産	12,059		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	12,059		
減債基金	-		
その他	12,059		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	18,608	純資産合計	12,281
		負債及び純資産合計	18,608

市街地開発事業費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	965
業務費用支出	200
人件費支出	1
物件費等支出	189
支払利息支出	10
その他の支出	0
移転費用支出	765
補助金等支出	27
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	204
その他の支出	534
業務収入	6,490
税込等収入	6,413
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	78
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,668
公共施設等整備費支出	1,108
基金積立金支出	1,560
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,242
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	3,242
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	575
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,100
地方債償還支出	6,100
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,100
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

市街地開発事業費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	972
業務費用	207
人件費	1
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1
物件費等	196
物件費	167
維持補修費	22
減価償却費	7
その他	-
その他の業務費用	10
支払利息	10
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	765
補助金等	27
社会保障給付	-
他会計への繰出金	204
その他	534
経常収益	78
使用料及び手数料	-
その他	78
純経常行政コスト	894
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	894

市街地開発事業費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,762	19,189	△ 12,427
純行政コスト(△)	△ 894		△ 894
財源	6,413		6,413
税金等	6,413		6,413
国県等補助金	-		-
本年度差額	5,519		5,519
固定資産等の変動(内部変動)		△ 581	581
有形固定資産等の増加		6,912	△ 6,912
有形固定資産等の減少		△ 5,811	5,811
貸付金・基金等の増加		1,560	△ 1,560
貸付金・基金等の減少		△ 3,242	3,242
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,519	△ 581	6,100
本年度末純資産残高	12,281	18,608	△ 6,327

自動車駐車場事業費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,144	固定負債	1,592
有形固定資産	27,009	地方債等	1,592
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	358
工作物	-	1年内償還予定地方債等	358
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,950
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	27,009	固定資産等形成分	27,144
土地	-	余剰分(不足分)	△ 1,745
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	37,066		
工作物減価償却累計額	△ 10,142		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	135		
ソフトウェア	-		
その他	135		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	205		
現金預金	204		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,349	純資産合計	25,399
		負債及び純資産合計	27,349

自動車駐車場事業費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	450
業務費用支出	396
人件費支出	-
物件費等支出	357
支払利息支出	39
その他の支出	-
移転費用支出	54
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	53
その他の支出	-
業務収入	993
税込等収入	546
国県等補助金収入	41
使用料及び手数料収入	398
その他の収入	8
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	543
【投資活動収支】	
投資活動支出	86
公共施設等整備費支出	86
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 86
【財務活動収支】	
財務活動支出	454
地方債償還支出	454
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 454
本年度資金収支額	4
前年度末資金残高	201
本年度末資金残高	204

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	204

自動車駐車場事業費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,080
業務費用	1,026
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	987
物件費	357
維持補修費	-
減価償却費	630
その他	-
その他の業務費用	39
支払利息	39
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	54
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	53
その他	-
経常収益	406
使用料及び手数料	398
その他	8
純経常行政コスト	674
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	674

自動車駐車場事業費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,200	27,689	△ 2,489
純行政コスト(△)	△ 674		△ 674
財源	587		587
税金等	546		546
国県等補助金	41		41
本年度差額	△ 87		△ 87
固定資産等の変動(内部変動)		△ 545	545
有形固定資産等の増加		86	△ 86
有形固定資産等の減少		△ 630	630
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	286	-	286
本年度純資産変動額	199	△ 545	744
本年度末純資産残高	25,399	27,144	△ 1,745

新墓園事業費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,771	固定負債	2,356
有形固定資産	7,404	地方債	2,354
事業用資産	7,402	長期未払金	-
土地	4,842	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,675	その他	2
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	841	負債合計	2,356
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44	固定資産等形成分	8,771
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 2,355
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 3		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	1,367		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	1,366		
減債基金	-		
その他	1,366		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1		
現金預金	0		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,772	純資産合計	6,416
		負債及び純資産合計	8,772

新墓園事業費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	198
業務費用支出	175
人件費支出	0
物件費等支出	174
支払利息支出	0
その他の支出	-
移転費用支出	23
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	23
その他の支出	-
業務収入	74
税込等収入	12
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	61
その他の収入	1
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 124
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,804
公共施設等整備費支出	1,791
基金積立金支出	12
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	28
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	28
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,775
【財務活動収支】	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	1,900
地方債発行収入	1,900
その他の収入	-
財務活動収支	1,899
本年度資金収支額	△ 0
前年度末資金残高	0
本年度末資金残高	0

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	0

新墓園事業費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	199
業務費用	176
人件費	0
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	0
物件費等	175
物件費	174
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	23
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	23
その他	-
経常収益	62
使用料及び手数料	61
その他	1
純経常行政コスト	137
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	137

新墓園事業費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,193	6,650	△ 456
純行政コスト(△)	△ 137		△ 137
財源	12		12
税込等	12		12
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 125		△ 125
固定資産等の変動(内部変動)		1,774	△ 1,774
有形固定資産等の増加		3,887	△ 3,887
有形固定資産等の減少		△ 2,097	2,097
貸付金・基金等の増加		12	△ 12
貸付金・基金等の減少		△ 28	28
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	347	347	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	223	2,122	△ 1,899
本年度末純資産残高	6,416	8,771	△ 2,355

風力発電事業費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177	固定負債	-
有形固定資産	177	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	177
インフラ資産	177	余剰分(不足分)	58
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	505		
工作物減価償却累計額	△ 328		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	58		
現金預金	58		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	236	純資産合計	236
		負債及び純資産合計	236

風力発電事業費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51
業務費用支出	49
人件費支出	-
物件費等支出	30
支払利息支出	-
その他の支出	19
移転費用支出	2
補助金等支出	0
社会保障給付支出	-
その他の支出	2
業務収入	44
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	44
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 7
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 0
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 7
前年度末資金残高	66
本年度末資金残高	58

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	58

風力発電事業費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	81
業務費用	79
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	60
物件費	30
維持補修費	-
減価償却費	30
その他	-
その他の業務費用	19
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	19
移転費用	2
補助金等	0
社会保障給付	-
その他	2
経常収益	44
使用料及び手数料	-
その他	44
純経常行政コスト	37
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	37

風力発電事業費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	273	207	66
純行政コスト(△)	△ 37		△ 37
財源	-		-
税金等	-		-
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 37		△ 37
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30	30
有形固定資産等の増加		0	△ 0
有形固定資産等の減少		△ 30	30
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 37	△ 30	△ 7
本年度末純資産残高	236	177	58

みどり保全創造事業費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,358	固定負債	33,077
有形固定資産	60,274	地方債	33,077
事業用資産	263	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	980
工作物	288	1年内償還予定地方債	980
工作物減価償却累計額	△ 26	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	34,058
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	60,010	固定資産等形成分	61,358
土地	55,964	余剰分(不足分)	△ 34,026
建物	131		
建物減価償却累計額	△ 11		
工作物	3,731		
工作物減価償却累計額	△ 403		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	598		
物品	2		
物品減価償却累計額	△ 0		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	1,083		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,083		
減債基金	-		
その他	1,083		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	32		
現金預金	32		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	61,390	純資産合計	27,332
		負債及び純資産合計	61,390

みどり保全創造事業費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,755
業務費用支出	2,188
人件費支出	0
物件費等支出	1,980
支払利息支出	208
その他の支出	0
移転費用支出	567
補助金等支出	389
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	179
その他の支出	-
業務収入	5,022
税込等収入	5,019
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	3
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,267
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,955
公共施設等整備費支出	6,162
基金積立金支出	2,793
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,467
国県等補助金収入	993
基金取崩収入	2,473
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,489
【財務活動収支】	
財務活動支出	840
地方債償還支出	840
その他の支出	-
財務活動収入	4,041
地方債発行収入	4,041
その他の収入	-
財務活動収支	3,201
本年度資金収支額	△ 21
前年度末資金残高	53
本年度末資金残高	32
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	32

みどり保全創造事業費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,923
業務費用	2,356
人件費	0
職員給与費	0
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	2,148
物件費	1,740
維持補修費	240
減価償却費	168
その他	-
その他の業務費用	208
支払利息	208
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	567
補助金等	389
社会保障給付	-
他会計への繰出金	179
その他	-
経常収益	3
使用料及び手数料	-
その他	3
純経常行政コスト	2,920
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,920

みどり保全創造事業費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,190	54,994	△ 30,804
純行政コスト(△)	△ 2,920		△ 2,920
財源	6,013		6,013
税金等	5,019		5,019
国県等補助金	993		993
本年度差額	3,093		3,093
固定資産等の変動(内部変動)		6,314	△ 6,314
有形固定資産等の増加		15,523	△ 15,523
有形固定資産等の減少		△ 9,529	9,529
貸付金・基金等の増加		2,793	△ 2,793
貸付金・基金等の減少		△ 2,473	2,473
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	49	49	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,142	6,363	△ 3,222
本年度末純資産残高	27,332	61,358	△ 34,026

公共事業用地費会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,365	固定負債	28,052
有形固定資産	71,416	地方債	28,052
事業用資産	71,416	長期未払金	-
土地	71,416	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	789
工作物	-	1年内償還予定地方債	789
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	28,840
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	193,365
土地	-	余剰分(不足分)	△ 26,328
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	145		
ソフトウェア	-		
その他	145		
投資その他の資産	121,804		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	121,803		
減債基金	-		
その他	121,803		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,512		
現金預金	2,512		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	195,877	純資産合計	167,037
		負債及び純資産合計	195,877

公共事業用地費会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,924
業務費用支出	35
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	35
その他の支出	-
移転費用支出	8,890
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	8,890
その他の支出	-
業務収入	581
税込等収入	443
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	138
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 8,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,571
公共施設等整備費支出	3,373
基金積立金支出	1,198
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	14,642
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	9,892
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,750
その他の収入	-
投資活動収支	10,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,593
地方債償還支出	1,593
その他の支出	-
財務活動収入	807
地方債発行収入	807
その他の収入	-
財務活動収支	△ 786
本年度資金収支額	941
前年度末資金残高	1,570
本年度末資金残高	2,512

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,512

公共事業用地費会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,924
業務費用	35
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	35
支払利息	35
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	8,890
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	8,890
その他	-
経常収益	138
使用料及び手数料	-
その他	138
純経常行政コスト	8,787
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,787

公共事業用地費会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	175,735	203,791	△ 28,056
純行政コスト(△)	△ 8,787		△ 8,787
財源	443		443
税込等	443		443
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 8,344		△ 8,344
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10,071	10,071
有形固定資産等の増加		10,508	△ 10,508
有形固定資産等の減少		△ 11,884	11,884
貸付金・基金等の増加		1,198	△ 1,198
貸付金・基金等の減少		△ 9,892	9,892
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 354	△ 354	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8,698	△ 10,426	1,728
本年度末純資産残高	167,037	193,365	△ 26,328

市債金会計 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,675	固定負債	37
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	37
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	10
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	48
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	98,142
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 48
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	43,672		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	43,672		
減債基金	43,672		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	54,467		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	54,467		
財政調整基金	-		
減債基金	54,467		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	98,142	純資産合計	98,095
		負債及び純資産合計	98,142

市債金会計 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	371,343
業務費用支出	843
人件費支出	103
物件費等支出	740
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	370,500
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	370,498
その他の支出	-
業務収入	378,092
税込等収入	378,092
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,749
【投資活動収支】	
投資活動支出	85,094
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	85,094
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	78,345
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	78,345
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,749
【財務活動収支】	
財務活動支出	60,754
地方債償還支出	60,754
その他の支出	-
財務活動収入	60,754
地方債発行収入	60,754
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

市債金会計 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	371,347
業務費用	847
人件費	107
職員給与費	95
賞与等引当金繰入額	10
退職手当引当金繰入額	1
その他	-
物件費等	741
物件費	740
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	370,500
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	370,498
その他	-
経常収益	-
使用料及び手数料	-
その他	-
純経常行政コスト	371,347
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	371,347

市債金会計 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	91,349	91,393	△ 44
純行政コスト(△)	△ 371,347		△ 371,347
財源	378,092		378,092
税金等	378,092		378,092
国県等補助金	-		-
本年度差額	6,746		6,746
固定資産等の変動(内部変動)		6,749	△ 6,749
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 1	1
貸付金・基金等の増加		209,901	△ 209,901
貸付金・基金等の減少		△ 203,152	203,152
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,746	6,749	△ 3
本年度末純資産残高	98,095	98,142	△ 48

全会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,921,298	固定負債	5,387,666
有形固定資産	12,241,182	地方債等	3,853,138
事業用資産	3,501,139	長期未払金	26,097
土地	1,794,331	退職手当引当金	275,090
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	57,185
立木竹	-	その他	1,176,157
建物	2,202,087	流動負債	386,246
建物減価償却累計額	△ 1,305,189	1年内償還予定地方債等	281,529
工作物	952,334	未払金	46,826
工作物減価償却累計額	△ 416,819	未払費用	7,530
船舶	2,715	前受金	6,506
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受収益	2,439
浮標等	2,056	賞与等引当金	30,727
浮標等減価償却累計額	△ 1,836	預り金	15,952
航空機	3,559	その他	△ 5,263
航空機減価償却累計額	△ 2,735	負債合計	5,773,912
その他	2,790	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 4	固定資産等形成分	13,005,092
建設仮勘定	270,965	余剰分(不足分)	△ 5,441,976
インフラ資産	8,506,369		
土地	5,124,091		
建物	394,435		
建物減価償却累計額	△ 215,064		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	5,742,430		
工作物減価償却累計額	△ 2,785,031		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	687		
その他減価償却累計額	△ 166		
建設仮勘定	245,105		
物品	781,445		
物品減価償却累計額	△ 547,408		
物品減損損失累計額	△ 363		
無形固定資産	37,202		
ソフトウェア	7,675		
その他	29,527		
投資その他の資産	642,914		
投資及び出資金	271,700		
有価証券	89,221		
出資金	182,480		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,661		
長期延滞債権	18,590		
長期貸付金	148,436		
基金	208,634		
減債基金	43,672		
その他	164,961		
その他	2,443		
徴収不能引当金	△ 3,229		
流動資産	415,730		
現金預金	180,617		
未収金	83,525		
短期貸付金	3,080		
基金	80,714		
財政調整基金	26,247		
減債基金	54,467		
棚卸資産	58,406		
その他	10,335		
徴収不能引当金	△ 948		
資産合計	13,337,028	純資産合計	7,563,116
		負債及び純資産合計	13,337,028

全会計資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,011,523
業務費用支出	772,696
人件費支出	412,128
物件費等支出	281,476
支払利息支出	53,742
その他の支出	25,349
移転費用支出	1,238,827
補助金等支出	797,971
社会保障給付支出	439,962
他会計への繰出支出	-
その他の支出	894
業務収入	2,263,225
税込等収入	1,419,734
国県等補助金収入	531,894
使用料及び手数料収入	253,233
その他の収入	58,363
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	251,702
【投資活動収支】	
投資活動支出	397,187
公共施設等整備費支出	233,072
基金積立金支出	118,056
投資及び出資金支出	3,122
貸付金支出	6,854
その他の支出	36,083
投資活動収入	196,790
国県等補助金収入	34,649
基金取崩収入	103,015
貸付金元金回収収入	7,405
資産売却収入	23,599
その他の収入	28,121
投資活動収支	△ 200,397
【財務活動収支】	
財務活動支出	458,327
地方債償還支出	455,474
その他の支出	2,852
財務活動収入	331,003
地方債発行収入	331,002
その他の収入	1
財務活動収支	△ 127,324
本年度資金収支額	△ 76,019
前年度末資金残高	252,702
本年度末資金残高	176,683

前年度末歳計外現金残高	2,232
本年度歳計外現金増減額	1,702
本年度末歳計外現金残高	3,934
本年度末現金預金残高	180,617

全会計行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,314,332
業務費用	1,075,505
人件費	506,780
職員給与費	362,804
賞与等引当金繰入額	29,472
退職手当引当金繰入額	98,538
その他	15,966
物件費等	489,395
物件費	253,020
維持補修費	31,474
減価償却費	204,722
その他	179
その他の業務費用	79,329
支払利息	53,940
徴収不能引当金繰入額	387
その他	25,002
移転費用	1,238,827
補助金等	797,971
社会保障給付	439,962
他会計への繰出金	-
その他	894
経常収益	294,948
使用料及び手数料	251,715
その他	43,232
純経常行政コスト	2,019,384
臨時損失	2,452
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,023
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,428
臨時利益	12,320
資産売却益	4,584
その他	7,737
純行政コスト	2,009,515

全会計純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,635,953	12,936,133	△ 5,300,181
純行政コスト(△)	△ 2,009,515		△ 2,009,515
財源	2,004,861		2,004,861
税金等	1,431,942		1,431,942
国県等補助金	572,919		572,919
本年度差額	△ 4,655		△ 4,655
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	124		
無償所管換等	25,333		
その他	△ 93,638		
本年度純資産変動額	△ 72,837	68,959	△ 141,796
本年度末純資産残高	7,563,116	13,005,092	△ 5,441,976

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,694,768	固定負債	5,711,368
有形固定資産	12,669,306	地方債等	4,055,490
事業用資産	3,794,805	長期未払金	82,845
土地	1,856,729	退職手当引当金	293,670
土地減損損失累計額	△ 467	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,279,364
建物	2,440,856	流動負債	808,265
建物減価償却累計額	△ 1,436,610	1年内償還予定地方債等	319,222
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	70,106
工作物	1,132,329	未払費用	8,746
工作物減価償却累計額	△ 480,996	前受金	11,717
船舶	2,940	前受収益	2,865
船舶減価償却累計額	△ 2,888	賞与等引当金	32,182
浮標等	2,056	預り金	24,718
浮標等減価償却累計額	△ 1,836	その他	338,710
航空機	3,559		
航空機減価償却累計額	△ 2,735	負債合計	6,519,633
その他	4,475		
その他減価償却累計額	△ 1,297	【純資産の部】	
建設仮勘定	278,775	固定資産等形成分	13,788,139
インフラ資産	8,604,265	余剰分(不足分)	△ 5,942,928
土地	5,137,485		
建物	412,153		
建物減価償却累計額	△ 224,938		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	5,914,994		
工作物減価償却累計額	△ 2,881,836		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	698		
その他減価償却累計額	△ 177		
建設仮勘定	246,003		
物品	906,178		
物品減価償却累計額	△ 635,580		
物品減損損失累計額	△ 363		
無形固定資産	225,685		
ソフトウェア	9,073		
その他	216,612		
投資その他の資産	799,776		
投資及び出資金	108,970		
有価証券	30,606		
出資金	78,364		
その他	0		
長期延滞債権	18,792		
長期貸付金	54,654		
基金	286,734		
減債基金	43,672		
その他	243,061		
その他	339,113		
徴収不能引当金	△ 8,486		
流動資産	669,957		
現金預金	269,910		
未収金	94,665		
短期貸付金	12,322		
基金	81,050		
財政調整基金	26,582		
減債基金	54,467		
棚卸資産	60,155		
その他	152,920		
徴収不能引当金	△ 1,065		
繰延資産	120		
資産合計	14,364,845	純資産合計	7,845,212
		負債及び純資産合計	14,364,845

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 89,881
前年度末資金残高	355,858
本年度末資金残高	265,976

前年度末歳計外現金残高	2,232
本年度歳計外現金増減額	1,702
本年度末歳計外現金残高	3,934
本年度末現金預金残高	269,910

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,746,457
業務費用	1,270,799
人件費	563,951
職員給与費	409,186
賞与等引当金繰入額	36,245
退職手当引当金繰入額	100,939
その他	17,581
物件費等	609,211
物件費	263,103
維持補修費	33,859
減価償却費	222,314
その他	89,935
その他の業務費用	97,636
支払利息	58,469
徴収不能引当金繰入額	3,344
その他	35,823
移転費用	1,475,658
補助金等	1,031,339
社会保障給付	439,962
他会計への繰出金	-
その他	4,357
経常収益	473,363
使用料及び手数料	312,888
その他	160,475
純経常行政コスト	2,273,094
臨時損失	11,198
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,449
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,750
臨時利益	7,086
資産売却益	4,633
その他	2,453
純行政コスト	2,277,206

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,924,872	13,880,900	△ 5,956,028
純行政コスト(△)	△ 2,277,206		△ 2,277,206
財源	2,266,949		2,266,949
税金等	1,559,579		1,559,579
国県等補助金	707,369		707,369
本年度差額	△ 10,257		△ 10,257
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	69		
無償所管換等	25,186		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△ 94,658		
本年度純資産変動額	△ 79,660	△ 92,760	13,100
本年度末純資産残高	7,845,212	13,788,139	△ 5,942,928

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
4	神奈川県内広域水道企業団	他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	<p>第三セクター等</p> <p>原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等</p>
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市体育協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	株式会社横浜スタジアム	
16	公益財団法人横浜市資源循環公社	
17	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
18	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
19	公益財団法人横浜市消費者協会	
20	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
21	公益財団法人三溪園保勝会	
22	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
23	株式会社横浜国際平和会議場	
24	株式会社横浜アリーナ	
25	株式会社横浜インポートマート	
26	横浜市信用保証協会	
27	横浜市場冷蔵株式会社	
28	横浜食肉市場株式会社	
29	株式会社横浜市食肉公社	
30	公益財団法人横浜市建築助成公社	
31	公益財団法人横浜市建築保全公社	
32	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
33	横浜高速鉄道株式会社	
34	一般社団法人横浜みなとみらい21	
35	株式会社横浜シーサイドライン	
36	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
37	株式会社横浜港国際流通センター	
38	横浜港埠頭株式会社	
39	横浜川崎国際港湾株式会社	
40	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
41	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
42	横浜交通開発株式会社	
43	横浜ウォーター株式会社	
44	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
45	公益財団法人よこはま学校食育財団	

資料編

会計別 平成29年度・28年度増減比較

一般会計 貸借対照表

(単位:億円)

<主な増減>
・市庁舎移転新築工事による増(+31億円)
・みなとみらい21中央地区20街区MICE施設におけるホテル敷地売却による減(▲62億円)

<主な増減>
・横浜環状北西線整備(立替施行分含む)による増(+419億円)
・日産スタジアムの照明施設更新工事(+40億円)及び改修工事(+44億円)による増

<主な増減>
・公営企業会計への出資金の修正による減(▲621億円)
・首都高出資金の増(+31億円)

<主な増減>
30年度への財源の年度間調整の増(+106億円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	94,452	94,279	173	負債	28,773	27,651	1,122
固定資産	93,923	93,903	20	固定負債	27,150	26,293	857
有形固定資産*	85,546	84,954	592	地方債	23,994	24,063	▲69
・事業用資産	25,079	25,127	▲48	長期未払金	261	95	166
・インフラ資産	60,320	59,674	646	退職手当引当金	2,277	1,437	840
物品	148	153	▲5	損失補償等引当金	572	643	▲71
無形固定資産	142	144	▲2	その他	46	54	▲8
・投資その他の資産	8,234	8,804	▲570	流動負債	1,624	1,358	266
流動資産	530	376	154	1年内償還予定地方債	1,309	1,169	140
現金預金	206	131	75	未払金	15	16	▲1
未収金	43	53	▲10	賞与等引当金	260	151	109
短期貸付金	20	23	▲3	預り金	39	22	17
・財政調整基金	262	174	88	純資産	65,679	66,628	▲949
徴収不能引当金	▲2	▲5	3	固定資産等形成分	94,205	94,099	106
				余剰分(不足分)	▲28,526	▲27,471	▲1,055

<主な増減>
横浜環状北西線整備の立替施行による後年度負担の増(+181億円)

<主な増減>
県費負担教職員の本市移管による増(+844億円)

<主な増減>
県費負担教職員の本市移管による増(+107億円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(単位:億円)

	29年度	28年度	増▲減
業務活動収支	256	▲60	316
支出合計	14,053	12,980	1,073
収入合計	14,309	12,920	1,389
投資活動収支	▲1,029	▲823	▲206
支出合計	1,922	1,567	355
収入合計	893	744	149
財務活動収支	831	817	14
支出合計	739	772	▲33
収入合計	1,570	1,589	▲19
本年度資金収支額	58	▲66	124
前年度末資金残高	109	175	▲66
本年度末資金残高	166	109	57
前年度末歳計外現金残高	22	24	▲2
本年度歳計外現金増減額	17	▲2	19
本年度末歳計外現金残高	39	22	17
本年度末現金預金残高	206	131	75

<主な増減>
県費負担教職員の本市移管による人件費の増(+1,492億円)

<主な増減>
県費負担教職員の本市移管による県税交付金等の増(+1,373億円)

<主な増減>
・財政調整基金等基金積立金支出の増(+96億円)
・首都高出資金の減(▲46億円)
・中小企業融資預託金を業務費用から投資活動支出へ仕訳修正したことによる増(+359億円)

<主な増減>
・資産売却収入の減(▲62億円)
・財政調整基金取崩収入(財源の年度間調整)の減(▲58億円)
・南本牧ふ頭整備費補助金の減(▲15億円)、ふ頭整備費補助金の減(▲13億円)
・中小企業融資預託金の返還収入を経常収益から投資活動収入へ仕訳修正したことによる増(+359億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	15,869	13,857	2,012
業務費用	7,644	5,599	2,045
人件費	4,495	2,071	2,424
物件費等	2,761	2,725	36
その他の業務費用	388	802	▲ 414
移転費用	8,225	8,258	▲ 33
補助金等	1,794	1,274	520
社会保障給付	4,395	4,248	147
他会計への繰出金	2,033	2,735	▲ 702
その他	3	1	2
経常収益	777	1,132	▲ 355
使用料及び手数料	473	475	▲ 2
その他	304	657	▲ 353
純経常行政コスト	15,092	12,725	2,367
臨時損失	6	64	▲ 58
臨時利益	118	69	49
純行政コスト	14,979	12,720	2,259

<主な増減>

県費負担教職員の本市移管による人件費の増(+1,514億円)

<主な増減>

・支払利息の減(▲28億円)
・徴収不能引当金繰入額の減(▲15億円)
・中小企業融資預託金を仕訳修正したことによる減(▲359億円)

<主な増減>

・保育・教育給付費の増(+135億円)
・障害者支援施設等自立支援給付費の増(+19億円)

<主な増減>

公営企業会計への繰出金(558億円)を他会計への繰出金から補助金等に仕訳修正したことによる増減

<主な増減>

中小企業融資預託金の返還収入を仕訳修正したことによる減(▲359億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)

	29年度	28年度	増▲減
前年度末純資産残高	66,628	65,666	962
純行政コスト(▲)	▲ 14,979	▲ 12,720	▲ 2,259
財源	13,720	12,079	1,641
税金等	9,988	8,764	1,224
国県等補助金	3,731	3,315	416
本年度差額	▲ 1,259	▲ 640	▲ 619
固定資産等の変動			
無償所管換等・その他	152	668	▲ 516
その他	158	935	▲ 777
本年度純資産変動額	▲ 949	963	▲ 1,912
本年度末純資産残高	65,679	66,628	▲ 949

<主な増減>

県費負担教職員の本市移管による県税交付金等の増(+1,018億円)

<主な増減>

県費負担教職員の本市移管による義務教育負担金の皆増(+354億円)

<主な増減>

年度中に判明した固定資産の減(▲424億円)

<主な増減>

・公営企業会計への出資金の修正による減(▲621億円)
・減債基金取崩額(一般会計充当分)の減(▲156億円)

国民健康保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	20,370	19,540	830	負債	1,817	1,880	▲ 63
固定資産	3,289	4,899	▲ 1,610	固定負債	1,612	1,679	▲ 67
有形固定資産*	1	2	▲ 1	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,608	1,674	▲ 66
物品	1	2	▲ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	469	586	▲ 117	その他	3	5	▲ 2
投資その他の資産	2,819	4,311	▲ 1,492	流動負債	205	201	4
流動資産	17,080	14,640	2,440	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	13,151	10,060	3,091	未払金	-	-	-
未収金	3,929	4,580	▲ 651	賞与等引当金	205	201	4
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	18,553	17,659	894
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	3,289	4,899	▲ 1,610
				余剰分(不足分)	15,263	12,760	2,503

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
ソフトウェア改修の減(▲1億円)

<主な増減>
・延滞保険料(1年超)の減(▲29億円)
・徴収不能引当金(▲)の減(+14億円)

<主な増減>
国民健康保険給付費の減(▲15億円)等による現金預金の増(過年度国費返還分20億円を含む)

<主な増減>
延滞保険料(1年以内)の減

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	372,450	389,745	▲ 17,295
業務費用	8,973	11,595	▲ 2,622
人件費	2,358	2,518	▲ 160
物件費等	3,831	3,795	36
その他の業務費用	2,784	5,281	▲ 2,497
移転費用	363,477	378,150	▲ 14,673
補助金等	363,477	378,150	▲ 14,673
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	0	0
経常収益	2,563	1,197	1,366
使用料及び手数料	-	-	-
その他	2,563	1,197	1,366
純経常行政コスト	369,886	388,548	▲ 18,662
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	369,886	388,548	▲ 18,662

<主な増減>
徴収不能引当金繰入額の減(▲13億円)

<主な増減>
国民健康保険給付費の減(▲147億円)

(参考)
国民健康保険料現年度収入(調定額ベース)
㊦77,774百万円 (㊥82,537百万円)

介護保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	19,798	19,183	615	負債	2,047	2,167	▲ 120
固定資産	16,704	7,742	8,962	固定負債	1,751	1,682	69
有形固定資産*	28	37	▲ 9	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,722	1,643	79
物品	28	37	▲ 9	損失補償等引当金	-	-	-
●無形固定資産	590	421	169	その他	29	38	▲ 9
●投資その他の資産	16,086	7,283	8,803	流動負債	296	485	▲ 189
流動資産	3,094	11,441	▲ 8,347	1年内償還予定	-	200	▲ 200
●現金預金	2,783	10,723	▲ 7,940	地方債	-	-	-
未収金	624	718	▲ 94	未払金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与等引当金	296	285	11
財政調整基金	-	-	-	預り金	-	-	-
●徴収不能引当金	▲ 313	-	▲ 313	純資産	17,751	17,016	735
				固定資産等形成分	16,704	7,742	8,962
				余剰分(不足分)	1,047	9,274	▲ 8,227

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
ソフトウェア改修
の増(+2億円)

＜主な増減＞
介護保険給付費
準備基金残高の
増(+91億円)

＜主な増減＞
介護保険給付費
準備基金への積
立支出の増(+74
億円)等による現
金預金の減

徴収不能引当金
の増

神奈川県市町村
振興資金貸付金
の29年度償還完
了に伴う皆減

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	265,278	252,640	12,638
業務費用	14,226	12,472	1,754
人件費	3,732	3,585	147
物件費等	8,168	7,536	632
その他の業務費用	2,325	1,351	974
移転費用	251,052	240,168	10,884
補助金等	250,610	239,764	10,846
社会保障給付	442	404	38
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	265	148	117
使用料及び手数料	21	16	5
その他	245	132	113
純経常行政コスト	265,013	252,492	12,521
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	265,013	252,492	12,521

＜主な増減＞
委託料(要介護認定調査委託等)
の増(+5億円)

＜主な増減＞
介護保険料還付金等の増(+11
億円)

＜主な増減＞
介護保険料給付費の増(+80億
円)

(参考)
介護保険料現年度収入(調定額
ベース)
㊹66,903百万円 (㊸63,914百万
円)

＜主な増減＞
介護事業者からの返納金等の増
(+1億円)

後期高齢者医療事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	624	811	▲ 187	負債	362	292	70
固定資産	120	172	▲ 52	固定負債	320	246	74
有形固定資産*	2	3	▲ 1	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	317	242	75
物品	2	3	▲ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	26	-	26	その他	3	4	▲ 1
投資その他の資産	91	169	▲ 78	流動負債	42	46	▲ 4
流動資産	504	638	▲ 134	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	299	437	▲ 138	未払金	-	-	-
未収金	205	201	4	賞与等引当金	42	46	▲ 4
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	262	518	▲ 256
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	120	172	▲ 52
				余剰分(不足分)	142	346	▲ 204

＜主な増減＞
前年度繰越金の減
(▲1億円)等による現金預金の減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	73,530	70,672	2,858
業務費用	910	861	49
人件費	570	529	41
物件費等	263	234	29
その他の業務費用	77	97	▲ 20
移転費用	72,620	69,811	2,809
補助金等	72,620	69,811	2,809
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	78	66	12
使用料及び手数料	-	-	-
その他	78	66	12
純経常行政コスト	73,452	70,606	2,846
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	73,452	70,606	2,846

＜主な増減＞
後期高齢者医療保険料等負担金の増(+17億円)

(参考)
後期高齢者医療保険料現年度収入
(調定額ベース)
㊦40,481百万円 (㊥38,861百万円)

港湾整備事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	44,461	37,938	6,523	負債	41,030	34,234	6,796
固定資産	41,044	35,107	5,937	固定負債	37,126	34,225	2,901
有形固定資産*	17,712	14,102	3,610	地方債	37,111	34,206	2,905
● 事業用資産	10,882	8,043	2,839	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	6,830	6,058	772	退職手当引当金	16	19	▲ 3
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	8	15	▲ 7	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	23,324	20,990	2,334	流動負債	3,904	10	3,894
流動資産	3,417	2,832	585	1年内償還予定地方債	3,894	-	3,894
● 現金預金	2,351	2,832	▲ 481	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	10	10	0
● 短期貸付金	1,066	-	1,066	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	3,431	3,704	▲ 273
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	42,110	35,107	7,003
				余剰分(不足分)	▲ 38,679	▲ 31,403	▲ 7,276

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・山下ふ頭再開発に伴う移転補償費の増(+15億円)

<主な増減>
大黒ふ頭鉄鋼上屋移転新築工事による増(+12億円)

<主な増減>
港湾施設等整備費貸付金の貸付額増(+21億円)及び償還額の増(+2億円)

<主な増減>
港湾使用料の減(▲1億円)等による現金預金の減

長期貸付金から短期貸付金への仕訳修正による増

地方債償還・発行計画による残高の増

地方債の一部を1年以内償還予定地方債に仕訳修正したことによる増

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	1,652	1,552	100
業務費用	1,487	1,447	40
人件費	127	94	33
物件費等	1,197	1,197	0
その他の業務費用	162	156	6
移転費用	166	105	61
補助金等	2	2	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	123	48	75
その他	41	55	▲ 14
経常収益	1,414	1,473	▲ 59
使用料及び手数料	1,224	1,278	▲ 54
その他	190	195	▲ 5
純経常行政コスト	238	79	159
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	238	79	159

<主な増減>
市債金会計への繰出金(減債基金積立金)の増(+72億円)

中央卸売市場費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	31,543	31,726	▲ 183	負債	6,628	5,795	833
固定資産	30,924	30,772	152	固定負債	6,337	5,646	691
有形固定資産*	30,878	30,747	131	地方債	5,889	5,148	741
● 事業用資産	30,269	30,487	▲ 218	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	610	260	350	退職手当引当金	448	498	▲ 50
● 物品	0	0	0	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	20	-	20	その他	-	-	-
投資その他の資産	25	26	▲ 1	流動負債	291	149	142
流動資産	619	953	▲ 334	1年内償還予定 地方債	247	105	142
● 現金預金	618	953	▲ 335	未払金	-	-	-
未収金	1	1	0	賞与等引当金	44	44	0
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	24,915	25,931	▲ 1,016
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	30,924	30,772	152
				余剰分(不足分)	▲ 6,009	▲ 4,842	▲ 1,167

<主な増減>
改修工事の減(▲2億円)

<主な増減>
南部市場賑わいエリア貸付に伴うインフラ工事による増(+4億円)

<主な増減>
一般会計繰入金の減(▲6億円)等による現金預金の減

地方債償還・発行計画による残高の増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	3,324	3,140	184
業務費用	3,186	3,036	150
● 人件費	438	565	▲ 127
● 物件費等	2,524	2,437	87
● その他の業務費用	224	34	190
移転費用	138	104	34
● 補助金等	97	41	56
● 社会保障給付	-	-	-
● 他会計への繰出金	16	20	▲ 4
● その他	26	44	▲ 18
経常収益	1,946	2,208	▲ 262
● 使用料及び手数料	1,366	1,380	▲ 14
● その他	580	828	▲ 248
純経常行政コスト	1,379	932	447
● 臨時損失	-	37	▲ 37
● 臨時利益	-	-	-
純行政コスト	1,379	969	410

<主な増減>
国庫補助金の償還金の増(+2億円)

<主な増減>
消費税還付金の減(▲2億円)

中央と畜場費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	8,788	8,714	74	負債	3,692	4,050	▲ 358
固定資産	8,664	8,560	104	固定負債	3,237	4,023	▲ 786
有形固定資産*	8,586	8,510	76	地方債	3,044	3,858	▲ 814
事業用資産	8,586	8,510	76	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	193	165	28
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	78	50	28	流動負債	455	26	429
流動資産	125	153	▲ 28	1年内償還予定 地方債	432	5	427
現金預金	110	136	▲ 26	未払金	-	-	-
未収金	15	17	▲ 2	賞与等引当金	23	22	1
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	5,096	4,664	432
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	8,664	8,560	104
				余剰分(不足分)	▲ 3,567	▲ 3,896	329

地方債償還・発行
計画による残高の
減

地方債の一部を1
年以内償還予定地
方債に仕訳修正更
したことによる増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	3,281	3,452	▲ 171
業務費用	2,222	2,376	▲ 154
人件費	290	211	79
物件費等	1,079	1,203	▲ 124
その他の業務費用	853	962	▲ 109
移転費用	1,059	1,076	▲ 17
補助金等	1,034	1,034	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	0	0	0
その他	25	42	▲ 17
経常収益	1,064	1,171	▲ 107
使用料及び手数料	205	219	▲ 14
その他	859	952	▲ 93
純経常行政コスト	2,217	2,281	▲ 64
臨時損失	-	20	-
臨時利益	16	-	16
純行政コスト	2,201	2,301	▲ 100

<主な増減>
光熱水費等の減(▲1億円)

<主な増減>
・支払利息の減(▲10百万円)
・中小企業融資預託金の仕訳修正
による減(▲1億円)

母子父子寡婦福祉資金会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	5,618	5,591	27	負債	3,658	3,694	▲ 36
固定資産	4,779	5,006	▲ 227	固定負債	3,658	3,658	0
有形固定資産*	-	-	-	地方債	3,658	3,658	0
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	8	4	4	その他	-	-	-
●投資その他の資産	4,772	5,002	▲ 230	流動負債	-	36	▲ 36
流動資産	839	585	254	1年内償還予定地方債	-	36	▲ 36
●現金預金	754	479	275	未払金	-	-	-
未収金	86	108	▲ 22	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	1,960	1,897	63
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 2	1	固定資産等形成分	4,779	5,006	▲ 227
				余剰分(不足分)	▲ 2,819	▲ 3,109	290

＜主な増減＞
母子父子寡婦福祉貸付金の減
(▲2億円)

＜主な増減＞
地方債償還の減
(▲3億円)等による現金預金の増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	36	306	▲ 270
業務費用	18	133	▲ 115
人件費	9	9	0
物件費等	9	12	▲ 3
その他の業務費用	-	111	▲ 111
移転費用	18	174	▲ 156
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	18	174	▲ 156
その他	-	-	-
経常収益	80	0	80
使用料及び手数料	-	-	-
その他	80	0	80
純経常行政コスト	▲ 44	306	▲ 350
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	▲ 44	306	▲ 350

＜主な増減＞
徴収不能引当金の減(▲1億円)

＜主な増減＞
一般会計への繰出金の減(▲2億円)

勤労者福祉共済事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	174	159	15	負債	3	3	0
固定資産	90	68	22	固定負債	2	2	0
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	2	2	0
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
●無形固定資産	22	-	22	その他	-	-	-
投資その他の資産	68	68	0	流動負債	1	1	0
流動資産	84	91	▲7	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	77	85	▲8	未払金	-	-	-
未収金	8	7	1	賞与等引当金	1	1	0
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	171	156	15
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	90	68	22
				余剰分(不足分)	81	89	▲8

＜主な増減＞
システム改修によるソフトウェアの増
(+22百万円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	386	355	31
業務費用	386	355	31
人件費	14	7	7
物件費等	372	348	24
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	-	-	-
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	387	382	5
使用料及び手数料	-	-	-
その他	387	382	5
純経常行政コスト	▲1	▲27	26
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	▲1	▲27	26

＜主な増減＞
業務委託費の増(+19百万円)

公害被害者救済事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	211	231	▲ 20	負債	2	1	1
固定資産	190	210	▲ 20	固定負債	1	1	0
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1	1	0
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	190	210	▲ 20	流動負債	0	0	0
流動資産	21	21	0	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	21	21	0	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	0	0	0
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	210	230	▲ 20
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	190	210	▲ 20
				余剰分(不足分)	19	20	▲ 1

＜主な増減＞
公害被害者救済
事業基金残高の
減(▲20百万円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	35	24	11
業務費用	6	6	0
人件費	6	6	0
物件費等	0	0	0
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	29	18	11
補助金等	26	15	11
社会保障給付	3	3	0
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	-	-	-
その他	0	0	0
純経常行政コスト	35	24	11
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	35	24	11

＜主な増減＞
公害保健センター負担金の増(+7
百万円)

市街地開発事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	18,608	19,189	▲ 581	負債	6,327	12,427	▲ 6,100
固定資産	18,608	19,189	▲ 581	固定負債	-	12,427	▲ 12,427
有形固定資産*	6,239	5,138	1,101	地方債	-	12,427	▲ 12,427
事業用資産	1,884	1,890	▲ 6	長期未払金	-	-	-
●インフラ資産	4,356	3,248	1,108	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	310	310	0	その他	-	-	-
●投資その他の資産	12,059	13,741	▲ 1,682	流動負債	6,327	-	6,327
流動資産	-	-	-	1年内償還予定 地方債	6,327	-	6,327
現金預金	-	-	-	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	12,281	6,762	5,519
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	18,608	19,189	▲ 581
				余剰分(不足分)	▲ 6,327	▲ 12,427	6,100

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・二ツ橋北部土地
区画整理事業用
地取得による増
(+4億円)
・新綱島駅周辺地
区土地区画整理
事業用地取得に
よる増(+4億円)

<主な増減>
都市整備基金取
崩(▲32億円)及
び積立(+16億
円)

<主な増減>
地方債の償還完
了(30年度)に伴う
皆減

地方債の一部を1
年以内償還予定
地方債に仕訳修正
したことによる増

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	972	1,145	▲ 173
業務費用	207	184	23
人件費	1	0	1
物件費等	196	146	50
その他の業務費用	10	38	▲ 28
移転費用	765	961	▲ 196
補助金等	27	17	10
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	204	72	132
その他	534	872	▲ 338
経常収益	78	118	▲ 40
使用料及び手数料	-	-	-
その他	78	118	▲ 40
純経常行政コスト	894	1,028	▲ 134
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	894	1,028	▲ 134

<主な増減>
都市整備基金取崩による一般会計
繰出金の増(+1億円)

<主な増減>
・消費税還付金の減(▲2億円)
・戸塚駅前地区中央土地区画整理
事業交付清算金の減(▲1億円)

自動車駐車場事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	27,349	27,890	▲ 541	負債	1,950	2,689	▲ 739
固定資産	27,144	27,689	▲ 545	固定負債	1,592	2,016	▲ 424
有形固定資産*	27,009	27,554	▲ 545	地方債	1,592	2,016	▲ 424
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	27,009	27,554	▲ 545	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	135	135	0	その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	流動負債	358	673	▲ 315
流動資産	205	201	4	1年内償還予定地方債	358	673	▲ 315
現金預金	204	201	3	未払金	-	-	-
未収金	1	-	1	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	25,399	25,200	199
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	27,144	27,689	▲ 545
				余剰分(不足分)	▲ 1,745	▲ 2,489	744

<主な増減>
 ・市営駐車場の減価償却による減(▲6億円)
 ・市営駐車場改修工事による増(+1億円)

地方債償還・発行計画による残高の減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	1,080	1,235	▲ 155
業務費用	1,026	1,182	▲ 156
人件費	-	-	-
物件費等	987	1,134	▲ 147
その他の業務費用	39	48	▲ 9
移転費用	54	53	1
補助金等	1	1	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	53	52	1
その他	-	-	-
経常収益	406	394	12
使用料及び手数料	398	386	12
その他	8	8	0
純経常行政コスト	674	840	▲ 166
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	674	840	▲ 166

<主な増減>
 ・駐車場維持補修費の減(▲2億円)
 ・駐車場運営委託費等の増(+1億円)

新墓園事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	8,772	6,650	2,122	負債	2,356	457	1,899
固定資産	8,771	6,650	2,121	固定負債	2,356	457	1,899
有形固定資産*	7,404	5,266	2,138	地方債	2,354	454	1,900
● 事業用資産	7,402	5,263	2,139	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	2	3	▲1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	0	その他	2	3	▲1
投資その他の資産	1,367	1,383	▲16	流動負債	-	-	-
流動資産	1	1	0	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	0	0	0	未払金	-	-	-
未収金	1	1	0	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	6,416	6,193	223
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	8,771	6,650	2,121
				余剰分(不足分)	▲2,355	▲456	▲1,899

<主な増減>
日野こもれび納骨堂の新規整備による増(+17億円)

地方債償還・発行計画による残高の増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	199	390	▲191
業務費用	176	390	▲214
人件費	0	-	0
物件費等	175	390	▲215
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	23	0	23
補助金等	-	0	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	23	0	23
その他	-	-	-
経常収益	62	62	0
使用料及び手数料	61	61	0
その他	1	1	0
純経常行政コスト	137	328	▲191
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	137	328	▲191

<主な増減>
・維持補修費の減(▲3億円)
・日野こもれび納骨堂に係る物品等購入(+1億円)

風力発電事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	236	273	▲ 37	負債	-	-	-
固定資産	177	207	▲ 30	固定負債	-	-	-
有形固定資産*	177	207	▲ 30	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	177	207	▲ 30	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	-	0	その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
流動資産	58	66	▲ 8	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	58	66	▲ 8	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	236	273	▲ 37
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	177	207	▲ 30
				余剰分(不足分)	58	66	▲ 8

＜主な増減＞
ハマウイングの減
価償却による減
(▲30百万円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	81	101	▲ 20
業務費用	79	72	7
人件費	-	-	-
物件費等	60	70	▲ 10
その他の業務費用	19	1	18
移転費用	2	30	▲ 28
補助金等	0	-	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	26	▲ 26
その他	2	3	▲ 1
経常収益	44	60	▲ 16
使用料及び手数料	-	-	-
その他	44	60	▲ 16
純経常行政コスト	37	42	▲ 5
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	37	42	▲ 5

＜主な増減＞
地方債の29年度償還完了に伴う皆
減

みどり保全創造事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	61,390	55,047	6,343	負債	34,058	30,857	3,201
固定資産	61,358	54,994	6,364	固定負債	33,077	30,857	2,220
有形固定資産*	60,274	54,231	6,043	地方債	33,077	30,857	2,220
事業用資産	263	267	▲4	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	60,010	53,962	6,048	退職手当引当金	-	-	-
物品	2	2	0	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1	1	0	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	1,083	763	320	流動負債	980	-	980
流動資産	32	53	▲21	1年内償還予定 地方債	980	-	980
現金預金	32	53	▲21	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	27,332	24,190	3,142
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	61,358	54,994	6,364
				余剰分(不足分)	▲34,026	▲30,804	▲3,222

＜主な増減＞
特別緑地保全地区等の用地取得による増(+57億円)

＜主な増減＞
みどり基金残高の増(+3億円)

地方債償還・発行計画による残高の増

地方債の一部を1年以内償還予定地方債に仕訳修正したことによる増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	2,923	2,711	212
業務費用	2,356	2,207	149
人件費	0	0	0
物件費等	2,148	1,998	150
その他の業務費用	208	209	▲1
移転費用	567	504	63
補助金等	389	329	60
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	179	175	4
その他	-	-	-
経常収益	3	4	▲1
使用料及び手数料	-	-	-
その他	3	4	▲1
純経常行政コスト	2,920	2,707	213
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	2,920	2,707	213

＜主な増減＞
市民の森等の樹林地維持管理の増(+1億円)

＜主な増減＞
地域緑のまちづくり事業公共施設緑化負担金の増(+1億円)

(参考)
横浜みどり税収入済額
㊟2,781百万円 (㊟2,755百万円)

公共事業用地費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
・年度中に判明した固定資産の減(▲28億円)
・道路用地の先行取得による増(+8億円)

<主な増減>
資産活用推進基金残高の減(▲88億円)

<主な増減>
一般会計への土地の所管換えの増(+9億円)等による現金預金の増

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	195,877	205,361	▲ 9,484	負債	28,840	29,627	▲ 787
固定資産	193,365	203,791	▲ 10,426	固定負債	28,052	29,483	▲ 1,431
有形固定資産*	71,416	73,293	▲ 1,877	地方債	28,052	29,483	▲ 1,431
・事業用資産	71,416	73,293	▲ 1,877	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	145	-	-	その他	-	-	-
・投資その他の資産	121,804	130,498	▲ 8,694	流動負債	789	143	646
流動資産	2,512	1,570	942	1年内償還予定地方債	789	143	646
・現金預金	2,512	1,570	942	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	預り金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	167,037	175,735	▲ 8,698
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	193,365	203,791	▲ 10,426
				余剰分(不足分)	▲ 26,328	▲ 28,056	1,728

地方債償還・発行計画による残高の増減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	8,924	321	8,603
業務費用	35	77	▲ 42
人件費	-	-	-
物件費等	-	-	-
その他の業務費用	35	77	▲ 42
移転費用	8,890	244	8,646
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	8,890	244	8,646
その他	-	-	-
経常収益	138	159	▲ 21
使用料及び手数料	-	-	-
その他	138	159	▲ 21
純経常行政コスト	8,787	161	8,626
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	8,787	161	8,626

<主な増減>
一般会計への繰出金の増(+78億円)

市債金会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減		29年度	28年度	増▲減
資産	98,142	91,393	6,749	負債	48	44	4
固定資産	43,675	91,393	▲ 47,718	固定負債	37	36	1
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	37	36	1
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	2	3	▲ 1	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	43,672	91,390	▲ 47,718	流動負債	10	8	2
流動資産	54,467	-	54,467	1年内償還予定	-	-	-
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与等引当金	10	8	2
財政調整基金	-	-	-	預り金	-	-	-
● 減債基金	54,467	-	54,467	純資産	98,095	91,349	6,746
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	98,142	91,393	6,749
				余剰分(不足分)	▲ 48	▲ 44	▲ 4

・満期一括償還債償還額の前年度減等による減債基金残高の増(+67億円)

・減債基金(545億円)の1年以内取崩分を仕訳修正したことによる増減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	29年度	28年度	増▲減
経常費用	371,347	376,971	▲ 5,624
業務費用	847	961	▲ 114
人件費	107	89	18
物件費等	741	872	▲ 131
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	370,500	376,010	▲ 5,510
補助金等	1	1	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	370,498	376,008	▲ 5,510
その他	-	1	▲ 1
経常収益	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
その他	-	-	-
純経常行政コスト	371,347	376,971	▲ 5,624
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	371,347	376,971	▲ 5,624

<主な増減>
公債諸費(市債発行手数料、元利払い手数料等)の減(▲1億円)

<主な増減>
満期一括償還債の償還金の減(▲55億円)

平成 29 年度決算に基づく財政指標①

～健全化判断比率・資金不足比率、債務返済指数、経常収支比率、財政力指数～

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、毎年度、前年度の決算を提出した後、「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとしています。

横浜市は、いずれの健全化判断比率についても、国の定める早期健全化基準等を下回りました。また、公営企業の資金不足比率についても、資金不足を生じている会計はありませんでした。

(単位：%)

		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
横浜市	平成 29 年度	—	—	13.3	145.6	(該当会計なし) —
	平成 28 年度	—	—	16.5	160.7	(該当会計なし) —
早期健全化基準		(11.25)	(16.25)	(25)	(400)	
財政再生基準		(20)	(30)	(35)		
経営健全化基準						各会計20%

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」と表記します。

各比率の内容は、次のとおりです。

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

③実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率

⑤資金不足比率(公営企業会計ごとに算出)

資金不足額の事業の規模に対する比率

債務返済指数

借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源(普通会計決算統計等の数値をもとに算出)を返済に充てた場合、どの程度の年数で返済可能かを示しています(本市独自指数)。

26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
10.6 年	10.3 年	10.6 年	10.7 年

※国の健全化判断比率である実質公債費比率等と同様に、当該年度を含む 3 か年分の平均値を当該年度の値とします。

借入金残高等の債務

【実質的な債務】(一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等)－【債務の返済に充当可能な歳入】(財政調整基金、充当可能特定歳入等)

債務返済指数(年) =

各年度の償還財源

【経常一般財源等】－【経常経費充当一般財源等】＋【元利償還金】

経常収支比率・財政力指数

経常収支比率	財政力指数
97.9%	0.97

平成 29 年度決算に基づく財政指標②

～統一的な基準による財務書類から新たに算出することになった指標～

28 年度決算からの統一的な基準による財務書類の作成にあわせ、国から、新たに2つの財政指標が示されました。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

内訳	主なもの	28年度	29年度
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、港湾、河川、市営住宅、公園など	50.5%	51.3%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンターなど	62.6%	62.8%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など	48.2%	50.0%
環境衛生	ごみ焼却工場、リサイクルセンター、斎場など	66.2%	65.9%
産業振興	文化ホールなど	48.1%	49.9%
消防	消防署所、消防車両など	70.3%	67.2%
総務	区庁舎、市庁舎など	52.0%	53.8%
合計		54.6%	55.4%

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}} \times 100 (\%)$$

債務償還可能年数

借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源(統一的な基準による財務書類における資金収支計算書等の数値をもとに算出)を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還可能かを示しています(全地方公共団体共通の指数)。

28 年度	29 年度
23.5 年	20.2 年

$$\text{債務償還可能年数(年)} = \frac{\text{実質債務 将来負担額}^* - \text{充当可能基金残高}}{\text{償還財源 業務収入等} - \text{業務支出}}$$

※一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

【業務収入等:業務収入(地方税、地方交付税等)+減収補填特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額】-【業務支出:人件費、物件費、補助金等】

横浜市中期4か年計画 2014～2017 最終振り返り（財政運営）

平成30年9月4日に公表した「最終振り返り」の抜粋（110～121ページ）です。

※ただし、109ページ「（参考）各種財政指標の決算値の状況」は確定値に更新しています。

財政運営 1		「計画的な市債活用」と「一般会計が対応する借入金残高の縮減」
目標	●横浜の成長・発展に向けた投資を行いつつ、将来世代に過度な負担を先送りしないために、一般会計・特別会計・企業会計の市債残高や、外郭団体の借入金のうち「一般会計が対応する借入金残高」が確実に減っています。	
取組の方向	●施策の推進と財政の健全性の維持を両立するために、一般会計が対応する借入金残高を縮減していきます。	

評価	評価の理由
B	厳しい財政状況の中でも、横浜の成長・発展に向けた投資を行いつつ、将来世代に過度な負担を先送りしないため、計画的な市債活用等により「一般会計が対応する借入金残高」を縮減（25年度と比較し、1,832億円縮減）させるなど、着実に取組を行っていることから、B評価としました。

指標

指標	策定時	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	所管	達成度
1 一般会計が対応する借入金残高の縮減	3兆3,382億円	3兆2,725億円	3兆2,313億円	3兆1,830億円	3兆1,549億円	3兆2,000億円以下	財政局	○

主な取組

1	中期的な視点からの計画的な市債活用と残高管理	所管	財政局				
<p>■「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率などの健全化判断比率の遵守はもとより、借入金残高等の債務と償還財源の両面から残高を管理する「債務返済指数」等をもとに、一般会計が対応する借入金残高を縮減しながら、計画的な市債活用を進めます。</p> <p>なお、借入金残高のうち一般会計の市債残高については、円滑な市債償還と公債費負担（利子等）の抑制という観点から、借換債の発行抑制による計画的な残高管理を進めます。</p> <p>※ 超長期（20年債等）市場公募地方債の市場拡大時である15年度～20年度に発行した多額の超長期債は、10年債と比べて減債基金への積立期間が長期化します。そこで、この減債基金積立金を活用して10年債の借換えを抑制することで市債償還の平準化と利子負担の軽減を図ります。</p> <p>■計画期間における一般会計の市債は、債務返済指数等をもとに6,000億円の範囲で活用します。</p> <p>このうち、計画最終年度の29年度は、横浜方式のプライマリーバランスが概ね均衡する1,400億円程度を活用します。（※29年度までの各年度の具体的な市債発行額は、市税等の歳入や施策推進の状況などを踏まえ、毎年度の予算編成で決定します。）</p>							
		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績		
中期4か年計画における一般会計の市債活用額（新規発行債）		5,936億円を活用（策定時：6,000億円の範囲で活用）					
		①1,446億円（25年度2月補正分を含む）	②1,653億円	③1,607億円	④1,231億円（※）		
<p>※ 県費負担教職員の本市移管に伴い発行する臨時財政対策債141億円を含む29年度の市債活用額は、1,372億円。移管に伴う影響は、計画策定時には歳入歳出ともに見込んでいないため、「中期4か年計画における一般会計の市債活用額」とは別に整理。</p>							
<p>計画期間中の市債発行額を踏まえた主な数値等（29年度時点における数値（試算））</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般会計が対応する借入金残高（3兆2,000億円以下（再掲）） 債務返済指数（10年台を維持） <p>※ 主な数値等は、横浜方式のプライマリーバランスも含め、毎年度、予算・決算時に公表します。</p> <p>※ 計画公表後に地方税財政制度等の大幅な見直し等があった場合は、指数等を見直します。</p>							
策定時	一般会計の市債発行額（新規発行債）1,191億円（25年度当初予算）						進捗状況
26年度	一般会計市債は、「4か年で6,000億円の範囲で活用」との考え方に基づき、26年度に1,446億円（※）を活用しました。（※25年度2月補正分を含む）						○
27年度	一般会計市債は、「4か年で6,000億円の範囲で活用」との考え方に基づき、27年度に1,653億円を活用しました。						
28年度	一般会計市債は、「4か年で6,000億円の範囲で活用」との考え方に基づき、28年度に1,607億円を活用しました。						
29年度	一般会計市債は、「4か年で6,000億円の範囲で活用」との考え方に基づき、29年度に1,231億円を活用しました。						

2 社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への適切な対応		所管	財政局、建築局、都市整備局、道路局、港湾局
■これまでの対応を踏まえながら、以下の通り、着実に対応していきます。			
南本牧埋立事業	●34年度末に埋立を完了し、保有土地の売却を進めるとともに、その後の会計の廃止に向けて、一般会計で計画的に負担します。(一般会計負担期間：16～42年度)		
市街地再開発事業 ・上大岡西口地区再開発 ・戸塚駅西口第一地区再開発	●上大岡西口地区再開発収支不足分(残りの一般会計負担額：約90億円、一般会計負担期間：16～28年度)に加え、戸塚駅西口第一地区再開発の収支不足分(今後の一般会計負担額：約40億円、一般会計負担期間：27年度から30年度までの間で実施)について、一般会計で計画的に負担します。		
(一財) 横浜市道路建設事業団	●(一財)横浜市道路建設事業団の民間借入金等の債務について、処理期間の短縮(5年程度)に向けて、一般会計で計画的に負担します。(計画的処理期間：15～39年度)		
(公財) 横浜市建築助成公社	●みなとみらい公共駐車場を本市へ移管することとし、その債務約50億円について一般会計で計画的に負担します。(一般会計負担期間：27～32年度)		
策定時	南本牧埋立事業 負担額90億円、市街地再開発事業 負担額47億円、(一財)横浜市道路建設事業団 負担額40億円		進捗状況
26年度	社会経済情勢の変化等により、一般会計で負担が必要となった事業について、これまでの対応を踏まえながら、次のとおり、一般会計で計画的に対応をしました。 ・南本牧埋立事業 負担額91億円、市街地再開発事業 負担額47億円、(一財)横浜市道路建設事業団 負担額40億円		○
27年度	一般会計で負担が必要となった事業について、計画的かつ着実に対応をしました。 ・南本牧埋立事業 負担額80億円、市街地再開発事業 負担額37億円、(一財)横浜市道路建設事業団 負担額50億円、(公財)横浜市建築助成公社 負担額4億円		
28年度	一般会計で負担が必要となった事業について、計画的かつ着実に対応をしました。 ・南本牧埋立事業 負担額62億円、市街地再開発事業 負担額20億円、(一財)横浜市道路建設事業団 負担額50億円、(公財)横浜市建築助成公社 負担額9億円		
29年度	一般会計で負担が必要となった事業について、計画的かつ着実に対応をしました。 ・南本牧埋立事業 負担額47億円、市街地再開発事業 負担額20億円、(一財)横浜市道路建設事業団 負担額50億円、(公財)横浜市建築助成公社 負担額9億円		

実績を踏まえた今後の取組の方向性		
■これまでの実績		
<p>計画で掲げた枠組みに基づいて一般会計の市債活用を進めたことや、社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業についても着実に対応したことなどにより、「一般会計が対応する借入金残高」は、29年度末で3兆1,549億円となり、3兆2,000億円以下という目標を達成しました。</p> <p>また、29年度の概ね均衡を目指して取り組んできた「横浜方式のプライマリーバランス」は、29年度最終現計予算において+60億円となり、「概ね均衡」を上回る目標を達成しました。</p> <p>なお、29年度決算値に基づく各種財政指標は、以下のとおりとなりました。</p> <p>(参考) 各種財政指標の決算値の状況</p>		
	項目	29年度決算値
	実質公債費比率	13.3%
	債務返済指数	10.7年
		26～29年度(計画策定時の見込み)
		概ね15%～17%程度で推移
		概ね10年台で推移
■今後の取組の方向性		
<p>今後、本市でも人口減少に転じ、高齢化率も上昇するなどの社会環境により、財政構造の硬直化など財政運営において一層厳しさが増すと見込んでいます。また、公共施設の老朽化の進行に対し、保全・更新をより本格的に進めることで、次世代にしっかり引き継いでいくことも、これからの財政運営での重要な課題です。</p> <p>こうした中においても、横浜の成長・発展に向けた投資や公共施設の保全・更新への本格的な対応に、横浜方式のプライマリーバランスの考え方に基づき、計画的な市債活用を進め、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、借入金残高を適切に管理していくことが重要です。</p> <p>引き続き、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立を実現していきます。</p>		

※ 財政運営(110～121ページ)にある「主な取組」、「実績を踏まえた今後の取組の方向性」の各項目の取組の状況は、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」第5条に基づく、取組の進捗状況報告です。

財政運営

財政運営2 市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応する財政運営の推進	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 厳しい財政状況の中にあっても計画を着実に推進していくため、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減・財源確保が徹底されています。 ● 公共施設の維持・保全、更新など、将来の横浜に必要な公共事業等を進めながら、市内中小企業の育成・活性化が図られています。
取組の方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業の見直しや効率化に不断に取り組み、行政コストの縮減を図るなど、経費の縮減・財源確保に取り組みます。 ● 公共工事については、市内中小企業の受注機会の増大や、積算単価の実勢の反映など、適正な執行に取り組みます。

評価	評価の理由
B	<p>徹底した事務事業の見直し、予算の効率的・効果的な執行による財源捻出などによる財源確保により、収支不足額を解消し、計画を着実に推進するための予算を編成してきました。</p> <p>また、本市発注工事における分離・分割発注等により市内中小企業者の受注機会の増大を図るとともに、適正価格による工事発注、下請業者の社会保険等加入促進対策、発注・施工時期平準化など市内中小企業の育成・活性化を進めるなど、着実に取組を行っていることから、B評価としました。</p>

指標

	指標	策定時	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	所管	達成度
1	経費の縮減・財源の確保	—	経費の縮減等の実施	経費の縮減等の実施	経費の縮減等の実施	経費の縮減等の実施	収支不足の解消に向けた経費の縮減等	財政局、政策局、総務局	○

主な取組

1	不断の行財政改革による経費縮減・財源確保の徹底 (一部再掲：行政運営1・財政運営3)	所管	総務局、財政局、政策局、全区局
行政内部経費や補助金等をはじめ、徹底した事業見直しや、効率的・効果的な事業手法の選択、国庫補助事業の積極的な活用、民営化・委託化の推進、受益者負担の適正化、外郭団体への財政支援の見直しなど、あらゆる角度から経費縮減・財源確保に取り組みます。			
策定時	26年度：事業見直し効果額 108億円、事業見直し件数 1,090件		進捗状況
26年度	厳しい財政状況の中にあっても、中期4か年計画を着実に推進するため、市役所全体で行政内部経費をはじめとした、徹底した事務事業の見直し(27年度：102億円、1,092件)や、予算の効率的・効果的な執行による財源捻出など、様々な財源確保を行いました。		○
27年度	厳しい財政状況の中にあっても、中期4か年計画の目標達成に向け、市役所全体で行政内部経費をはじめとした、徹底した事務事業の見直し(28年度：104億円、1,101件)や、予算の効率的・効果的な執行による財源捻出など、様々な財源確保を行いました。		
28年度	厳しい財政状況の中にあっても、中期4か年計画の目標達成に向け、市役所全体で行政内部経費をはじめとした、徹底した事務事業の見直し(29年度：105億円、1,100件)や、予算の効率的・効果的な執行による財源捻出など、様々な財源確保を行いました。		
29年度	厳しい財政状況の中にあっても、中期4か年計画の目標達成に向け、市役所全体で行政内部経費をはじめとした、徹底した事務事業の見直し(30年度：116億円、1,176件)や、予算の効率的・効果的な執行による財源捻出など、様々な財源確保を行いました。		

2	前例にとられない新たな事業手法の検討・導入 (一部再掲：行政運営5(2))	所管	政策局、全区局
厳しい財政状況の中でも、着実に施策・事業を進める観点から、大規模な施設整備・基盤整備等において、民間資金の活用など前例にとられない新たな事業手法の検討・導入を進めます。			
策定時	—		進捗状況
26年度	公民連携による新たな資金調達仕組みについて調査・検討を実施しました。		○
27年度	民間の知恵を施策・事業に活かすためのサウンディング調査を着実に増加させるとともに、公民連携による新たな資金調達の仕組み等について調査・検討を実施しました。		
28年度	民間の知恵を施策・事業に活かすためのサウンディング調査を着実に増加させるとともに、公民連携による新たな資金調達の仕組み等についてモデル事業を実施しました。		
29年度	民間の知恵を施策・事業に活かすためのサウンディング調査を着実に増加させるとともに、公民連携による新たな資金調達の仕組み等について調査・検討・モデル事業を実施しました。また、公共空間活用について民間提案の募集を行いました。		

3 公共工事の適正かつ効率的な執行		所管	財政局
<p>市内中小企業の受注機会の増大に取り組むとともに、公共工事等の予定価格について、市場の実勢を適切に反映するため、直近設計単価の採用を徹底します。また、社会保険加入の促進なども含め公共工事等の適正な執行に取り組めます。</p> <p>さらに、限られた財源の中で事業の必要性や緊急性を勘案し、選択と集中を行いつつ、コスト削減を図るなど、効率的な執行に努めます。</p>			
策定時	—		進捗状況
26年度	市内で公共事業を行う国等関係機関との横浜市内公共事業発注者連絡会で、市内企業向け工事発注の取組を確認し、市内中小企業者の受注機会が高まる入札方式が6件実施されました。また、労務単価の改定に伴う契約変更を行うなど適正価格による工事発注に努めるとともに、下請業者の社会保険等加入を促進する対策を開始しました。		○
27年度	本市発注工事において適切な分離・分割発注により市内中小企業の受注機会の増大を図ったほか、横浜市内公共事業発注者連絡会において、国等関係機関と調整し、市内中小企業の受注機会が高まる入札方式が9件実施されました。また、前年に引き続き適正価格による工事発注に努めるとともに、下請業者の社会保険等加入を促進する対策を進め、未加入業者の建設業許可権者への通報を25件実施しました。さらに、発注・施工時期の平準化のため、短期でも年度を跨ぐ工事として、道路修繕工事31件を発注しました。		
28年度	本市発注工事において適切な分離・分割発注により市内中小企業の受注機会の増大を図ったほか、横浜市内公共事業発注者連絡会において、国等関係機関と調整し、市内中小企業の受注機会が高まる入札方式が9件実施されました。また、前年に引き続き適正価格による工事発注に努めるとともに、下請業者の社会保険等加入を促進する対策を進め、未加入業者の建設業許可権者への通報を27件実施しました。さらに、発注・施工時期の平準化に向け、年度末から年度始めの端境期対策として、28年度予算において29年度の債務負担行為を設定し、道路修繕工事や学校営繕工事など93件を発注しました。		
29年度	本市発注工事において適切な分離・分割発注により市内中小企業の受注機会の増大を図ったほか、横浜市内公共事業発注者連絡会において、国等関係機関と調整し、市内中小企業の受注機会が高まる入札方式が21件実施されました。また、前年に引き続き適正価格による工事発注に努めるとともに、下請業者の社会保険等加入を促進する対策を30年度から二次以下の下請業者へ拡大するための取組を進めました。取組が浸透してきたこともあり、未加入業者の建設業許可権者への通報は1件にとどまりました。さらに、発注・施工時期の平準化に向け、年度末から年度始めの端境期対策として、29年度予算において30年度の債務負担行為を設定し、道路修繕工事や学校営繕工事など101件を発注しました。		

4 現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成の実施		所管	財政局
<p>現場主義の視点から各区局において現場のニーズをしっかりとらえるとともに、トップマネジメントの強化の視点から市全体の総合調整機能をより重視した予算編成とするなど、厳しい財政状況の中でも収支不足額を解消し、計画を推進する予算を編成します。</p>			
策定時	予算編成開始時における420億円の収支不足を解消し、26年度予算を編成		進捗状況
26年度	現場主義の視点から各区局において現場のニーズを捉えるとともに、トップマネジメント強化の視点から市全体の総合調整機能をより重視した、予算編成を行うことなどにより、27年度予算編成開始時における収支不足額を解消し、予算案を編成しました。		○
27年度	引き続き、現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、28年度予算編成時における収支不足を解消するとともに、区と局が一層連携し、地域課題の解決に取り組めるよう、区からの提案についても、積極的に予算案に反映しました。		
28年度	引き続き、現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、29年度予算編成時における収支不足を解消しました。また、28年4月1日からの『横浜市区役所事務分掌条例』施行の機を捉え、区局がより一層連携して取り組む仕組みとして区提案反映制度を創設するとともに、区局連携促進事業を導入するなど、区からの提案についても積極的に予算案に反映しました。		
29年度	引き続き、現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、30年度予算編成時における収支不足を解消しました。また、『横浜市区役所事務分掌条例』の趣旨を踏まえ、区局がより一層連携して取り組む仕組みとして区提案反映制度を運用するなど、区からの提案についても積極的に予算案に反映しました。		

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>厳しい財政状況の中にあっても、中期4か年計画を着実に推進するため、徹底した事務事業の見直し（27年度予算：102億円、1,092件、28年度予算：104億円、1,101件、29年度予算：105億円、1,100件、30年度：116億円、1,176件）や、様々な財源確保を行いました。また、公民連携による新たな資金調達仕組みについて、モデル事業を実施するとともに、具体的な課題等について、調査検討を行いました。</p> <p>「公共工事の適正かつ効率的な執行」については、適切な分離・分割発注の実施や国等関係機関との連携等による市内中小企業の受注機会の増大に取り組むとともに、市場の実勢を適正に反映した積算単価の採用や社会保険の加入促進を進めました。また、年度末から年度始めの端境期における工事発注の増大など、発注・施工時期の平準化に取り組めました。</p> <p>■今後の取組の方向性</p> <p>厳しい財政状況が続くことが見込まれますが、計画が掲げる目標を達成するために、職員一人ひとりがコスト意識を強く持って、経費の縮減・財源確保に取り組み、収支不足を確実に解消していきます。また、従来の発想にとらわれず、PFI等をはじめ多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に導入するなど、施策・事業を着実かつより効率的・効果的に推進します。</p> <p>「公共工事の適正かつ効率的な執行」については、引き続き、市内中小企業の受注機会の増大に取り組むとともに、公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」の適切な執行を図るため、適正な予定価格の設定や積算ミス等の防止に取り組めます。また、債務負担行為設定等による発注・施工時期等の平準化、社会保険の加入促進などの取組により公共工事を適切に執行し、市内中小企業の育成・活性化を進めます。さらに、質の高い公共施設の保全・更新を安定的に進めるため、ICT等の新技術を活用した生産性の向上や、適正工期の確保など市内中小企業における担い手の確保・育成に取り組めます。</p>	

財政運営

財政運営3 財政基盤の強化 ～財源の安定的な確保～	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 税務行政の一層適正な推進により、安定的な市税収入の確保が図られています。 ● 市民負担の公平性と財源確保の観点から、未収債権の収納率の一層の向上等により、未収債権額（滞納額）のさらなる縮減が図られています。
取組の方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境変化に即応し、市税の賦課から徴収まで一貫して公平かつ適正な事務を進めることができるよう区局一体となって取り組んでいきます。 ● 未収債権を管理する部署において、債権の発生から回収まで、継続的に的確な債権管理を行うことができるよう仕組みづくり等を進めます。

評価	評価の理由
A	<p>個人住民税の特別徴収の推進やマイナンバー制度への確実な対応など、公平かつ適正な賦課徴収の推進により、市税収入額の確保につながっています。</p> <p>全庁的な未収債権額(滞納額)は、口座振替の利用促進やコンビニエンスストア収納など滞納の未然防止や新規滞納案件に対する早期未納対策を進めました。また、未収債権整理促進対策会議の定例実施や職員研修の充実を図るなど、債権管理・回収に向けた体制整備と仕組みづくりの結果、29年度決算で261億円と、目標値(370億円未満)に比べ、滞納額を大幅に縮減したことから、A評価としました。</p>

指標

	指標	策定時	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	所管	達成度	
1	滞納額※ (一般会計・特別会計合計)	407億円	377億円	341億円	310億円	261億円	370億円 未満	財政局	◎	
2	収納率 (前年度分と滞納 繰越分の合計値)	国民健康保険料	78.6%	80.2%	81.8%	84.1%	86.2%	84.0%	健康福祉局	○
		市税	98.5%	98.7%	98.9%	99.0%	99.2%	98.6%	財政局	
		介護保険料	96.0%	96.2%	96.7%	96.8%	97.0%	96.5%	健康福祉局	
		保育料	94.6%	95.3%	95.9%	96.8%	97.6%	95.8%	こども青少年局	
		市営住宅使用料	94.9%	96.1%	96.4%	97.5%	97.9%	95.3%	建築局	

※ 一時的かつ特殊な原因により発生しているものを除く滞納額

主な取組

1	公平かつ適正な税務行政の推進	所管	財政局 等
<p>個人住民税の特別徴収※の完全実施やマイナンバー制度の導入に向けての確実な対応などにより、一層の公平かつ適正な賦課徴収を行い、市税収入の安定的な確保を図ります。 ※ 会社等が毎月の給与の支払いの際に差し引いて納める方法</p>			
策定時	特別徴収の割合 約74%、納税義務者数 約110万人	進捗状況	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者に向け27年度に特別徴収義務者に指定する旨の通知(約14,000件)、市外事業者に向け28年度に義務者に指定する旨の案内(約23,000件)を発送し制度周知 ・九都県市で「個人住民税の特別徴収推進に関する共同アピール」を発表 ・マイナンバー制度の導入に向けて税務の「特定個人情報保護評価」全項目評価書を作成 	○	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者を特別徴収義務者に指定(特別徴収実施率79.2%(対26年度比5.2ポイントの増)) ・市外事業者に向け28年度に特別徴収義務者に指定する旨の通知(約17,000件)を発送し制度周知 ・九都県市で特別徴収推進に向けた共同広報(首都圏J R主要路線の電車内広報媒体「トレインチャンネル」)を実施 ・マイナンバー制度は、税務システム(共通)の改修等に対応し、固定資産税(償却資産)において運用開始 		
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市外事業者を特別徴収義務者に指定(特別徴収実施率81.4%(対27年度比2.2ポイントの増)) ・九都県市で特別徴収推進をより円滑に進めるための様式統一案を作成(30年度から実施予定) ・マイナンバー制度に対応するため、個人市民税に係るシステムを改修し、運用を開始 		
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き、特別徴収推進の取組を実施(特別徴収実施率82.5%(対28年度比1.1ポイントの増)) ・九都県市で特別徴収推進をさらに進めるため、給与支払報告書の様式統一について検討開始 ・マイナンバーを使用した情報提供ネットワークシステムの運用に向け、本市の個人市民税情報(副本)を情報提供ネットワークシステムに接続された本市中間サーバーに登録(登録件数約373万件) 		

2 滞納発生の未然防止		所管	財政局、健康福祉局 等
市税や税外債権について、口座振替など便利で確実な納付手段の利用を促進するとともに、納付機会の拡大（多様化）など納付しやすい環境の整備を進め、市民サービス向上と滞納発生の未然防止を図ります。			
策定時	ペイジー収納（市税）、コンビニエンスストア収納（市税、国民健康保険料、介護保険料）		進捗状況
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイジー収納利用（市税：約28万件）、コンビニエンスストア収納利用（市税：約260万件、国民健康保険料：約150万件、介護保険料：約30万件） ・口座振替勧奨を実施（市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、学校給食費負担金） 		○
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイジー収納利用（市税：約32万件）、コンビニエンスストア収納利用（市税：約263万件、国民健康保険料：約157万件、介護保険料：約31万件）、コンビニエンスストア収納導入準備（後期高齢者医療保険料） ・口座振替勧奨を実施（市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、学校給食費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金） ・ペイジー口座振替受付サービス導入検討（市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料） 		
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイジー収納利用（市税：約36万件）、コンビニエンスストア収納利用（市税：約271万件、国民健康保険料：約139万件、介護保険料：約32万件、後期高齢者医療保険料：約8万5千件（10月開始）） ・口座振替勧奨を実施（市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、学校給食費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金） ・ペイジー口座振替受付サービス導入（10月）（市税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料：約8,300件） 		
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイジー収納利用（市税：約41万件）、コンビニエンスストア収納利用（市税：約275万件、国民健康保険料：約116万件、介護保険料：約33万件、後期高齢者医療保険料：約16万件） ・口座振替勧奨を実施（市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、学校給食費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金） ・ペイジー口座振替受付サービス利用（市税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料：約22,900件） 		

3 早期未納対策の充実		所管	財政局 等
主に初期未納者を対象とした電話納付案内センターによる納付案内の対象債権拡大などにより、滞納の早期解決に向けた現年度対策の充実を図ります。			
策定時	電話納付案内センターによる納付案内（14債権、約23万件）、現年度分への重点取組（市税：納付書付き督促状の発行等）		進捗状況
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・電話納付案内センターによる納付案内（15債権、約22万件） ・現年度分への重点取組等 <ol style="list-style-type: none"> ① 早期着手のためのマネジメント強化等（市税） ② 分割納付適正化（少額分納の見直し）（市営住宅使用料） ③ 職員による支払督促等の実施（市営住宅使用料、高等学校入学資金貸付金） ④ 不動産公売（単独公売、市税との共同公売）（国民健康保険料） 		○
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・電話納付案内センターによる納付案内（16債権、約21万件） ・現年度分への重点取組等 <ol style="list-style-type: none"> ① 早期着手のためのマネジメントの徹底、長期継続滞納案件への取組強化（市税） ② 職員による支払督促・強制執行等の実施（市営住宅使用料） ③ 不動産公売（市税との共同公売）（国民健康保険料、行政代執行費） ④ 財産調査同意書の原則取得（母子父子寡婦福祉資金貸付金） 		
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・電話納付案内センターによる納付案内（18債権、約22万件） ・現年度分への重点取組等 <ol style="list-style-type: none"> ① 早期着手のためのマネジメントの徹底、長期継続滞納案件への取組の拡大（市税） ② 職員による支払督促・強制執行等の実施（市営住宅使用料） ③ 不動産公売（市税との共同公売）（国民健康保険料、行政代執行費） ④ 私債権等早期未収対応プロジェクトによるマニュアル策定 		
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・電話納付案内センターによる納付案内（17債権、約20万件） ・現年度分への重点取組等 <ol style="list-style-type: none"> ① 早期着手のためのマネジメントの徹底、長期継続滞納案件への取組継続（市税） ② 職員による支払督促・強制執行等の実施（市営住宅使用料） ③ 不動産公売（市税との共同公売）（国民健康保険料） 		

4 未収債権回収促進に向けた体制整備と仕組みづくり		所管	財政局、健康福祉局 等
未収債権回収を効果的に行えるよう体制整備を進めるとともに、関係部署の連携や専門人材の活用などにより債権回収ノウハウの定着化を図ります。			
策定時	区税務課及び保険年金課運営責任職の相互兼務による連携、私債権等の弁護士への徴収委任		進捗状況
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・区納付相談窓口設置及びチームによる滞納整理（国民健康保険料） ・未収債権整理促進対策会議定例化等 ・区局が連携した滞納者宅訪問等による実態調査及び償還指導（母子父子寡婦福祉資金貸付金） 		○
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・未収債権整理促進対策会議の定例実施、実務者会議の新設 ・強制徴収公債権研修の新設 ・税務情報照会業務の円滑化（国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料） 		
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・未収債権整理促進対策会議の定例会及び臨時会の実施、実務者会議の実施 ・私債権等早期未収対応マニュアルに基づく研修の実施 ・歳入管理会議（局全体の歳入状況の確認）等の設置（資源循環局） 		
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・未収債権整理促進対策会議の定例会及び実務者会議の実施 ・債権種類別による研修の実施 ・「横浜市の債権の管理等に関する規則」の整備 		

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>特別徴収推進について、着実に取組を進めた結果、策定時には74%であった特別徴収実施率は82.5%と、8.5ポイントの大幅な増となりました。</p> <p>また、マイナンバー制度への対応では、特定個人情報保護評価書の作成から税務システム改修までを予定どおり行うことができ、最終的には、29年7月からの情報提供ネットワークシステム稼働の試行運用（11月からは本格運用に移行）に合わせて本市の個人市民税情報（副本）の情報提供ネットワークシステムを通じた提供を予定どおり6月に完了することができました。</p> <p>全庁的な未収債権の縮減については、口座振替の利用促進やコンビニエンスストア収納等による納付しやすい環境の整備など滞納の未然防止を進めるとともに、電話納付案内の対象債権の拡大や新規滞納案件の早期着手を行うなど早期未納対策を充実させました。また、未収債権整理促進対策会議を定例化し、全庁的に連携や情報共有を図るとともに、29年度には「横浜市の債権の管理等に関する規則」を整備し、債権管理について統一した基準や手法を規定しました。</p> <p>■今後の取組の方向性</p> <p>マイナンバー制度については、他自治体への情報照会システムを構築するなど、さらなる税務事務の効率化に向け、マイナンバーの活用を進めます。</p> <p>また、市税収入の安定的な確保に向けて、共通電子納税システムの導入など税務のさらなる電子化や、納付手段拡大の検討など、納税者の利便性を高める取組を進めます。</p> <p>全庁的な未収債権の縮減に向けて、29年度に整備した「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき、債権の発生から回収まで、各区局等が自律的かつ継続的に適正な債権管理を行えるよう仕組みづくり等を進めます。</p>	

財政運営 4 公有財産の戦略的な有効活用	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ●本市で保有する全ての土地・建物について経営的視点に立って、資産の価値を最大限に引き出せる活用策を決定するとともに、施設の多目的利用や複合化等の将来を見据えた取組が進んでいます。一方、本市による利用の見込みのない土地等は売却・貸付等を積極的に進めることで財源確保に寄与しています。 ●市民利用施設については、効率的な運営と受益者負担の適正化が進むとともに、時代に即した公有財産の管理の適正化が進んでいます。
取組の方向	<ul style="list-style-type: none"> ●「資産たな卸し」を継続し、個々の資産の特性に応じて、経営的視点に基づいた具体的な活用策を決定します。 ●大規模未利用土地については、引き続き、民間事業者のノウハウを活用しながら地域課題の解決等につながるよう資産活用を図ります。また、財源確保を図るべき土地については、売却などを推進します。 ●厳しい財政見通しの中、市民ニーズに対応していくために、施設の多目的利用や複合化等の将来を見据えた取組を進めます。 ●市民利用施設について、効率的な運営のための取組や使用料等の改定の検討を進めます。 ●公有財産の管理の適正化に向けて、時代に即した全庁的な改善を進めます。

評価	評価の理由
A	<p>「施設の多目的利用や複合化などの将来を見据えた取組」について、再編整備検討専門会議を通じて再編整備の具体化の検討・調整を進めるとともに、学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえ、施設の多目的化・複合化等の再編整備を進めるため、「横浜市公共建築物の再編整備の方針」を策定するなど、着実に取組を行いました。</p> <p>また、「経営的視点に基づいた資産の有効活用」について、「資産たな卸し」の継続や資産の売却・貸付等に取り組みとともに、「民間ノウハウ等を活用した資産活用の推進」では、事業提案型公募や区局連携による売却件数が、26年度から29年度の4か年で合計133件となり、目標値60件を上回る成果を上げたことなどを踏まえ、A評価としました。</p>

指標

	指標	策定時	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	所管	達成度
1	経営的視点に基づいた資産の有効活用	土地・建物の現状把握	資産の活用や売却・貸付に向けた取組を推進	資産の活用や売却・貸付に向けた取組を推進	資産の活用や売却・貸付に向けた取組を推進	資産の活用や売却・貸付に向けた取組を推進	具体的活用策の決定	財政局	○
2	民間ノウハウ等を活用した資産活用の推進 （「事業提案型公募による売却等の資産活用」、「区局連携による売却」の件数）	36件 (22～25年度)	19件	16件 (累計35件)	57件 (累計92件)	41件 (累計133件)	60件以上 (26～29年度)	財政局	◎
3	施設の多目的利用や複合化などの将来を見据えた取組の推進	「公共建築物マネジメントの考え方」の公表 (26年度)	「再編整備検討専門会議」の創設	「再編整備検討専門会議」の運用	「再編整備検討専門会議」の運用	「横浜市公共建築物の再編整備の方針」の策定、モデル事業の実施等	モデル事業の実施等、推進	財政局 等	○

主な取組

1	経営的視点に基づいた資産の有効活用	所管	財政局
道路などの「資産たな卸し」を継続します。また、これまでに抽出した活用可能資産は個々の資産の特性に応じた具体的な活用策を決定します。			
策定時	道路などを除く全ての土地・建物の現状把握	進捗状況	
26年度	土地・建物の把握に向け、道路、河川及び企業会計にも対象範囲を広げて段階的に調査を進め、資産の活用や売却・貸付に向けた取組を推進しました。	○	
27年度	26年度に引き続き、道路、河川及び企業会計を含めた調査を進め、資産の活用や売却・貸付に向けて取り組んだことで、区局連携による売却等を推進するとともに、庁内利用の活用も進めました。		
28年度	道路、河川及び企業会計を含めた調査を引き続き進めたほか、区局連携による売却等を行うなど、資産の活用や売却・貸付に向けた取組を推進しました。		
29年度	道路、河川及び企業会計を含めた調査を引き続き進めたほか、区局連携による売却等を行うなど、資産の活用や売却・貸付に向けた取組を推進しました。		

2 民間ノウハウ等を活用した資産活用の推進		所管	財政局
<p>大規模未利用土地や建物については、事業提案型公募手法（課題解決型公募、二段階一般競争入札等）により、民間事業者のノウハウを活用しながらまちづくりや地域課題の解決につながる資産活用を進めます。</p> <p>財源確保を図るべき土地についても、不動産業者の媒介など、民間ノウハウの活用や資産活用メリットシステムにより区局が連携しながら売却を進めます。</p>			
策定時	事業提案型公募による売却等の資産活用 7 件、区局連携による売却 29 件（22～25 年度）		進捗状況
26 年度	事業提案型公募による売却等の資産活用を 4 件（みなとみらい 21 地区 55-2 街区、戸塚区戸塚町土地（戸塚区役所跡地）等）、区局連携による売却を 15 件行いました。		◎
27 年度	事業提案型公募による売却等の資産活用を 1 件（みなとみらい 21 地区 56-2 街区）、区局連携による売却を 15 件行いました。		
28 年度	事業提案型公募による売却等の資産活用を 4 件（みなとみらい 21 地区 54 街区及び 56-1 街区、鶴見区下野谷町土地（旧鶴見工業高等学校（東側））、青葉区鴨志田町土地）、区局連携による売却を 53 件行いました。		
29 年度	事業提案型公募による売却等の資産活用を 8 件（みなとみらい 21 地区 55-1 街区及び 61-1 街区、鶴見区下野谷町土地（旧鶴見工業高等学校（西側））等）、区局連携による売却を 33 件行いました。		

3 施設の多目的利用や複合化などの将来を見据えた取組		所管	財政局 等
<p>「公共建築物マネジメントの考え方」に基づき、今後の市民ニーズに対応するための施設の多目的利用や複合化などの考え方について、市民との共有を図るとともに、モデル事業の実施を通じた仕組みづくりなど、再編整備等の取組の着実な推進を図ります。</p>			
策定時	「公共建築物マネジメントの考え方」の公表（26 年 6 月）		進捗状況
26 年度	「公共建築物マネジメントの考え方」の策定・公表をしました。 市民利用施設等の新設等の際に施設の複合化等を審議する「再編整備検討専門会議」の創設をしました。（27 年度からの試行開始を決定）		○
27 年度	「再編整備検討専門会議」の運用を開始し、学校や市民利用施設等の新設等にあわせて、施設の複合化や公民連携による施設整備の検討・調整を行い、公園プールの学校プールへの集約化等の計画を取りまとめました。（審議済 9 件）		
28 年度	「再編整備検討専門会議」において、市民利用施設等の整備の検討・調整を行い、地域ケアプラザや区民文化センターの整備について審議を行いました。（審議済 6 件） 再編整備モデル事業の「子安小学校の移転に伴う公園プールの学校プールへの集約化」の工事に着手しました。 学校等の建替を見据え、関係区局プロジェクトにより、公共建築物の再編整備の方針の検討に着手しました。		
29 年度	「再編整備検討専門会議」において、市民利用施設等の整備の検討・調整を行い、地区センターや地域ケアプラザの整備について審議を行いました。（審議済 6 件） 再編整備モデル事業の「子安小学校の移転に伴う公園プールの学校プールへの集約化」の工事が一部を除き完了しました。 学校や市営住宅等の建替えなどを見据え、関係区局によるプロジェクトでの検討を踏まえて「横浜市公共建築物の再編整備の方針」を策定しました。		

4 市民利用施設の効率的な運営と受益者負担の適正化		所管	財政局、政策局 等
<p>市民利用施設を効率的に運営するために、「持続的な運営改善（PDCA）」に取り組みます。また、「市民利用施設等の利用者負担の考え方」（24 年 4 月）などに基づき、コスト削減の成果や利用者数の推移など、施設の運営状況を点検・検証しながら、使用料等の改定の検討を進めます。</p>			
策定時	市民利用施設の負担割合等公表（主な 60 種別）		進捗状況
26 年度	PDCA サイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表しました。（主な 59 種別）		○
27 年度	PDCA サイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表しました。（主な 59 種別）		
28 年度	PDCA サイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表しました。（主な 59 種別）		
29 年度	PDCA サイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表しました。（主な 59 種別）		

5 公有財産の管理の適正化		所管	財政局 等
公有財産（土地・建物）の貸付や使用許可などについて、適正な管理が行われるよう、区局による財産の点検や改善、研修・担当者会議などの取組を継続して進めていきます。			
策定時	財産管理の自主点検、区局相互点検の実施		進捗状況
26年度	各区局が所管する土地・建物について、区局相互点検に基づく自主点検を着実に実施しました。		○
27年度	各区局が所管する土地・建物について、27年度に130か所、累計258か所の自主点検を実施し、適正化を図りました。		
28年度	各区局が所管する土地・建物について、28年度に131か所、累計389か所の自主点検を実施し、適正化を図りました。		
29年度	各区局が所管する土地・建物について、29年度に136か所、累計525か所の自主点検を実施し、適正化を図りました。また、公有財産における人材育成ビジョンに基づいた研修等を実施しました。		

実績を踏まえた今後の取組の方向性

■これまでの実績

「資産たな卸し」等により把握した活用可能資産について、個々の資産の特性に応じ、**事業提案型公募手法による民間ノウハウを活用した資産活用や区局が連携した売却等をすすめ、平成26年度から29年度の4か年で合計133件の実績**をあげました。

また、「公共建築物マネジメントの考え方（26年6月）」や「横浜市公共施設管理基本方針（27年3月）」において、施設の複合化等の再編整備に取り組んでいくことを明確にし、27年度から「再編整備検討専門会議」の運用を開始しました。これまでに、「子安小学校の移転に伴う公園プールの学校プールへの集約化」、「大曽根小学校の増築校舎・保育所の整備」の再編整備のモデル事業や、地域ケアプラザや地区センターの複合化の検討・調整を行っています。

さらに29年度には、学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえ**施設の多目的化・複合化等を進めていくための具体的な考え方等を定めた「横浜市公共建築物の再編整備の方針」を策定**しました。市民利用施設については、PDCAサイクルにより、管理運営コスト等の状況確認・点検を進め、効率的な運営を進めました。

公有財産の管理の適正化については、各区局が所管する土地・建物について、26年度から29年度の4か年で525か所の自主点検を実施しました。あわせて、自主点検の精度をより高めるため、財政局による点検支援の取組も行いました。また29年3月に「公有財産分野における人材育成ビジョン」を策定し、研修等を実施しました。

■今後の取組の方向性

本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、用途廃止施設の適切な後利用に取り組むとともに、利活用が可能と考える資産については、まちづくりの観点や個々の資産の特性、地域の意向等を踏まえ、関係区局が連携しながら、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等を積極的に進めます。そのため、固定資産台帳等から得られる資産情報をわかりやすく公表していくとともに、公有財産分野における全庁的な人材育成を推進します。

また、公共建築物のマネジメントを引き続き推進するため、**再編整備検討専門会議を通じて、施設の多目的化・複合化等の再編整備の具体化の検討・調整を進めるとともに、市民利用施設については、施設の運営状況やコストを確認・点検・公表し、改善に取り組むPDCAサイクルをしっかりと行うこと**で、効率的な施設運営と受益者負担適正化を進めます。

財政運営

財政運営 5 分かりやすい財政情報の提供	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 予算や財政を身近に感じていただくため、分かりやすい財政情報を市民や市場に提供するとともに、財務書類などを作成・公表し、財政状況を透明化しています。 ● 中・長期的な財政見通しを作成・活用することで、中・長期的な視点を持った財政運営が進められています。
取組の方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報誌や I C T を活用し、市民や市場により分かりやすい財政情報を提供するとともに、財務書類などの民間企業型財務情報を充実します。 ● 財務書類については、国において、統一化された基準に基づく、新たな地方公会計制度（以下「新地方公会計制度」という。）の導入検討が進められていることから、固定資産台帳の整備等、導入に向けた準備・検討を進めていきます。 ● 国の地方税財政制度の状況や、税収・扶助費等歳入・歳出の見込み、今後の人口動態などを把握しながら、中・長期的な財政見通しを作成します。

評価	評価の理由
B	<p>財政広報誌「ハマの台所事情」について、図やグラフ、写真の活用により、より分かりやすい紙面に改良しました。また、国の統一的な基準に基づく財務書類の導入に向け、庁内プロジェクト設置、固定資産台帳の整備やシステムの構築等、導入への取組を着実にいき、28年度決算財務書類の作成・公表を行いました。さらに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政指標や、地方税財政制度などを踏まえた財政見通しを活用しながら、短期だけでなく、中・長期的な視点を持った財政運営を進めるなど、着実に取組を行ったことから、B評価としました。</p>

指標

	指標	策定時	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	所管	達成度
1	財政に関する情報提供の充実	実施	実施	実施	実施	実施	提供情報の充実	財政局	○

主な取組

1	広報誌・I C T を活用した情報提供の充実	所管	財政局
<p>市民向けの財政広報冊子「ハマの台所事情」などの公表資料をよりビジュアルに分かりやすくします。財政情報に気軽に触れられるよう、携帯電話からワンクリックで財政情報にアクセスできるQRコードを様々な媒体に掲載するなど、I C T を活用するとともに、財政情報について、より深く興味を持ってもらえるよう、大学への出前講座等を行います。</p> <p>また、全庁的なオープンデータ推進の基盤となる本市 Web サイトの再構築にあわせ、財政情報のオープンデータ化を進めます。</p> <p>さらに、市場での適正な評価や、安定的かつ多様な投資家層の構築のため、映像などを取り入れた分かりやすいI R活動の充実を図ります。</p>			
策定時	26年度「ハマの台所事情」の発行	進捗状況	
26年度	財政情報の周知のため、「ハマの台所事情」を活用した大学での出前講座を実施したほか、市で発行する広報媒体へのQRコード掲載やホームページへのバナー掲載による財政情報へのアクセス向上に向けた取組を実施しました。また、オープンデータ化の取組の一環として、予算・決算資料の加工可能な形式でのホームページ掲載に向けた取組を進めました。	○	
27年度	市民に広く配布している「ハマの台所事情」について、図やグラフを増やすなど紙面の改良や、新たに概要版を作成するなど、より分かりやすくするとともに、大学での出前講座や市立学校で活用するなど、予算や財政状況をより身近に感じていただくための取組を進めました。		
28年度	市民に広く配布している「ハマの台所事情」について、図やグラフを増やすなど紙面を改良し、より分かりやすくするとともに、大学での出前講座や市立学校で活用するなど、予算や財政状況をより身近に感じていただくための取組を進めました。		
29年度	「ハマの台所事情」について、図やグラフを増やすなど、さらに分かりやすい紙面となるよう改良を行い、大学での出前講座等で活用するとともに、本冊子のほかに「英語版」「点字版」「音声版（デイジー版）」を作成し、情報提供を充実させる取組を、前年度に引き続き実施しました。また、オープンデータ化の取組として、「予算議案」「予算に関する説明書」「28年度決算財務書類」「普通会計の概要」のエクセル版の資料を Web サイトに掲載し、より使いやすい財政情報の提供を行いました。		

2 中・長期的な財政見通しの公表		所管	財政局
<p>毎年度の予算編成開始時や予算案公表時、中期的な計画の策定時等において、税収等の歳入や扶助費等の歳出の見込みなど、中期的な財政見通しを公表します。</p> <p>また、本市における将来的な人口推計を見直す際など、財政構造等の影響が考えられる節目では、市税収入などの長期的な試算・トレンドを公表します。</p>			
策定時	中期的な財政見通し及び長期的な財政見通しの公表		進捗状況
26年度	中期4か年計画策定時に、中期的な財政見通し及び長期的な財政見通しを公表しました。		○
27年度	27年度予算案公表時に、中期的な財政見通しを公表しました。		
28年度	28年度予算案公表時に、中期4か年計画期間内の財政見通しを公表しました。		
29年度	29年度予算案公表時に、30年度収支見通し（機械的な試算）を公表しました。		
29年度	30年度予算案公表時に、31年度収支見通し（機械的な試算）を公表しました。		

3 新地方公会計制度への対応		所管	財政局、会計室、全区局
<p>民間企業同様の公表資料として財務書類を作成するほか、国において、統一化された基準に基づく、新地方公会計制度の導入検討が進められていることから、導入に向けた準備として、固定資産台帳の整備等を進めていくとともに、国や他都市の動向等を踏まえ、課題を整理しながら、より効率的で効果的な手法により、導入していくことを検討します。</p>			
策定時	「横浜市の財政状況2（企業会計的手法による財務書類）」の作成		進捗状況
26年度	総務省改訂モデルに基づく、「横浜市の財政状況2」を公表するとともに、統一的な基準に基づく、新地方公会計の推進（29年度公表）に向けて、固定資産台帳の整備や経理事務の進め方などについて、庁内でプロジェクトを設置し、検討を進めました。		○
27年度	総務省改訂モデルに基づく財務書類を公表するとともに、国の統一的な基準に基づく財務書類の29年度中の公表に向けて、複式仕訳にも対応した経理事務、固定資産台帳の整備やシステム環境の構築などの取組を進めました。		
28年度	現行の財務会計システムと国の提供する標準的なソフトウェアを活用した地方公会計システムの運用を開始するとともに、固定資産台帳を整備し、国の統一的な基準に基づく28年度決算の財務書類の公表に向けた準備を進めました。		
29年度	国の統一的な基準に基づく28年度決算の財務書類の作成に取り組み、9月（※）に公表しました。（※外郭団体等を含んだ連結財務書類は12月に公表） 公表にあたっては、財務書類4表の見方の解説や、財務書類から導き出せる財政指標も掲載しました。		

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>財政広報誌「ハマの台所事情」、「予算や決算に関する記者発表資料」、「横浜市の財政状況」（財務書類）、I R（投資家説明会）等、それぞれの目的に沿った財政広報を行うとともに、エクセル版の資料をWebサイトに掲載するなど、オープンデータ化への取組を進めました。特に、市民に広く配布している「ハマの台所事情」については、図やグラフ、写真の活用による紙面の改良を行い、予算や財政情報を分かりやすく、身近に感じていただくための取組を進めました。</p> <p>また、統一的な基準による財務書類の作成・公表に向けて、地方公会計システムの円滑な運用や、職員の研修等の取組を着実に進め、28年度決算を29年9月に公表しました。</p>	
<p>■今後の取組の方向性</p> <p>広報誌、ICTを活用した情報提供の充実については、財政広報誌「ハマの台所事情」や、予算・決算などの公表資料を引き続き、図やグラフ、写真の活用などにより、分かりやすさを重視した広報に取り組みます。また、Webサイトでは、各種公表資料の提供とあわせて、財政分析など掲載情報の充実を図ります。こうした財政情報を活用して、市内大学での出前講座など、アウトリーチ型の広報活動の推進に取り組みます。</p> <p>中・長期的な財政見通しの公表については、今後も引き続き、予算編成時等に中期的な財政見通し、中期計画策定時等に長期的な財政見通しを作成・公表することにより、財政運営を進めていきます。また、市役所内部においても、これまで以上に財政見通しや財政状況を共有していきます。</p> <p>地方公会計への対応については、統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表を29年度決算から毎年度9月に実施するとともに、経年比較や他都市間比較などの財政分析に取り組みます。また、市政に対する市民の理解促進につながるよう、市民生活に身近な事業などを中心に、事業別行政コスト計算書の作成・公表を実施します。</p>	

横浜市の財政状況 ～平成29年度決算財務書類～

平成30年10月／発行：横浜市財政局財政課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 045-671-2231 FAX 045-664-7185

e-mail : za-zaisei@city.yokohama.jp